

第4章 トランスナショナルな情報交換のネットワークの形成と活動

——T.K 生の「韓国からの通信」を中心に

本章では、1970 年～80 年代における日韓連帯運動の形成と展開の背後にある、トランスナショナルな情報交換のネットワークの形成と活動を明らかにする。前章では、日韓連帯運動を戦後日本の社会史的な背景の中で概観してきたが、他者との連帯へ向けた動きには、他者の考え、他者の生の肉声など、他者に関する様々な情報が必要となる。まず、他者（の抱える問題）の存在が現われる場がなければ、他者との連帯へ向けた動きも存在し得ないだろう。そこで、本章では、韓国軍事政権下における情報およびメディア統制の中で、民主化運動勢力の声がどのように国境をわたり、日本の政治的公共圏の中で議論されることとなったのか追跡する。

以下では、まず、韓国軍事政権下で民主化運動勢力の声がどのように抑圧・弾圧されたかを、特に、軍事政権の言論統制政策を中心に考察する。次に、こうした言論統制に対する韓国民民主化運動勢力の対応を、韓国国内の次元と国外の次元で整理する。特に、国内外における対応の中で、海外のアクターたちを巻き込むトランスナショナルなネットワーク形成のダイナミズムを確認する。その中でも、韓国民民主化勢力と海外支援勢力の国境を越えた情報交換のもっとも代表的な事例である、総合雑誌『世界』で連載された「韓国からの通信」を中心に、抑圧された抵抗勢力の声がどのように国境を越えていったのかを追跡する。以上の分析を通じ、日韓連帯運動の背後には、日韓だけではない、世界的な情報交換のネットワークが存在していたこと、そして、こうしたネットワークの活動家たちが、直・間接的なコミュニケーションを通じて意味構築の過程に携わったことを確認する。

第1節 韓国における言論統制——コミュニケーションの閉鎖状態

韓国における軍事政権の登場は、表現の自由、言論の自由を抑圧することから始まったといえる。1948 年に制定された冷戦の産物である国家保安法¹に続き、1961 年の軍事クーデターによって政権を握った朴正熙（パク・チョンヒ）は、同年、「反共」を国是と掲げ、人々の思想を検

¹ 国家保安法は、反共イデオロギーに基づき、反国家活動を規制するために 1948 年に制定された。反国家団体の構成、支援、称賛する行為、反国家団体の構成員との会合、通信、その存在を知りながら通報しなかった行為などを禁じることを内容とする。

関する反共法²や情報政治の産室である中央情報部（Korean Central Intelligence Agency: KCIA³）を成立させた。冷戦という時代背景を理由に成立した国家保安法、反共法、そして、中央情報部は、軍事政権下で基本的人権を求める一般市民の声までも抑圧するシステムを作りあげた。以下では、韓国軍事政権がどのように韓国民主化勢力の声を抑圧してきたのかを、法律的・制度的・行政的な装置を中心に考察する。

4.1.1 国内における言論統制の法律的・制度的・行政的措置

まず、非常戒厳令下では基本的に言論の事前検閲が行われた。1961年5月16日、朴正熙を中心とした軍事クーデター勢力は国家の最高統治機関として「軍事革命委員会⁴」を設置、それをもって全国に非常戒厳令宣布し、同時に布告第1号を出した。布告第1号には、屋内・外の集会禁止、国外旅行禁止、言論の事前検閲実施、夜間通行禁止などといった様々な非常措置が含まれていた⁵。すべての言論活動が事前検閲に置かれ、特に、以下の九つの事項については一切の報道を禁止した。九つの事項とは、①敵に利益となる事項、②革命軍事委員会の諸目的に違反する事項、③反革命的世論扇動・宣伝を目的とする事項、④治安維持に有害な事項、⑤国民世論および感情を阻害する事項、⑥軍の意気を阻害する事項、⑦軍の機密に抵触する事項、⑧虚偽および歪曲された事項、⑨その他、指示する事項、を指す。このように、軍事クーデターの勢力は、軍事政権に不利となり得る一切の言論活動の自由を奪うことから始まったのである⁶。このような言論の事前検閲は、基本的に、朴正熙および全斗煥（チョン・ドゥファン）に続く軍事政権では、非常戒厳令のもとで施行された言論統制の一般的な形式である。しかし、非常戒厳令が解かれた常時においても、様々な言論統制が行われていた。

正統性に弱い軍事政権にとって最も都合のよい言論統制の手段は、「合法的」に言論を統制できる構造を作り上げることであろう。そのため、様々な制度的、法的装置の構築が試みられた。

² 1961年5月16日の軍事クーデター後の1961年7月3日に、共産主義団体へ加入、勧誘、共産主義を賞賛する行為などを禁ずることを目的として制定された。国家保安法が一般的な反国家行為の処罰に関するものであるのに対し、反共法はその中でも共産系列の活動に対する処罰に関する法律である。1980年12月末、国家保安法に統合された。

³ 「中央情報部にできないのは男を女に、女を男にすることだけ」と恐れていたことはよく知られている。詳しくは、猪狩（2009b）を参照。

⁴ 5月18日、国家再建最高会議に改称される。6月6日の民政委譲の時まで、国家再建最高会議が国家の最高統治機関としての地位を持つ国家再建非常措置法を制定、公布する。

⁵ 詳しくは、『東亜日報』（1961年5月16日、1面）を参照。

⁶ 朴正熙政権下の言論については、ソン・コンホ（2002）を参照。

たとえば、民政委議・民政不参加の約束を廃棄し 1963 年大統領選挙で当選した朴正熙は、1964 年「言論倫理委員会法」を推進した。その背景には、朴政権の登場と共に開始した日韓会談に対する反対闘争がある。学生たちは、日韓会談を「屈辱外交」として批判し激しいデモ行動を行った。これに対し、朴政権はソウルに非常戒厳令を宣布し、「『一部政治家の無軌道な言動、一部言論の無責任な扇動、一部学生たちの不法行動、そして政府の行き過ぎた寛容』があったという認識のもと、言論規制入法を急いだ」（キム 2008: 309-310、筆者訳）のである。こうした背景で誕生した「言論倫理委員会法」は、報道内容の審議会を設け、審議会が停刊如何を決定し、それを不服とする発行人は懲役に処するとし、新聞の停刊・廃刊の任意決定を許す毒素条項を含んでいた。韓国の言論統制史を著したキム・ジュオン（2008）によると、政権の言論規制の動きに対し、韓国新聞発行人協会、通信協会、韓国新聞編集人協会、国際新聞編集者協会韓国委員会、そして、8 月中旬に創立した韓国記者協会を含め、言論倫理委員会法撤廃闘争が始まった⁷。その結果、言論倫理委員会法は朴政権の言論社主に対する圧力にも関わらず、野党、宗教界、社会団体などによる世論の批判が高まるにつれ、「留保」という形で阻止されることとなった。

朴政権は、言論倫理委員会法の例のように、入法を通じ言論を規制しようと試みたが、言論および社会からの批判を受け一旦は退いた。この点、1960 年代は、言論人および言論社に対する個別の脅迫⁸・回遊はあるものの、後の 1970 年代と比べ、比較的⁹に自由を保っていたと言える。たとえば、韓国の知識人の代表的な雑誌である『思想界』では、「1967 年の学生たちの示威は比較的詳細に報道されたが、1969 年改憲反対デモにおいてはほとんど報道されることはなく、報道されたとしても学生たちの宣言や決議内容は詳細に報道されなかった」（『思想系』1969 年 7 月号: 150、筆者訳）と記述されている。このように、三選改憲という、朴正熙の政権持続の意思が明らかになるにつれ、言論統制も激しさを増していったのである。

1970 年代に入ると、朴政権の言論統制はより高度化していく。朴正熙は、1969 年の三選改憲に対する社会各界の批判的な意見を公権力で抑圧し、1971 年の大統領選で三度大統領に当選した。しかし、大統領選において野党の大統領候補であった金大中に僅差で勝ったという危機意識と、1969 年のニクソン・ドクトリン⁹などで見られる米国の対アジア政策の変化と相まって、朴

⁷ 詳しくは、キム（2008: 310-312）を参照。

⁸ 言論社に対しては、「民族日報」（1930～1961）廃刊および社長の趙鏞壽（チョ・ヨンス）死刑（1961 年）。「韓国文化放送」「釜山文化放送」「釜山日報」の 5.16 奨学会への移転（1961 年）。筆禍事件による「京郷新聞」の売却（1966 年）など、言論人に対しては、布告令違反・反共法違反などでの言論人拘束、連行など、様々な筆禍事件があった。詳しくは、キム（2008）参照。

⁹ 1969 年 7 月 25 日グアムで発表された声明で、アジアに対する米国の介入を極小化するための、「アジアの防衛はアジア人による」という新アジア政策の内容を公表したものである。米国は、ベト

正熙は 1972 年 10 月 17 日全国非常戒厳を宣布する。そして、①国会解散、政党および政治活動の中止等の現行憲法の一部条項の機能停止、②機能停止された一部憲法条項の非常国务会議による遂行、③非常国务会議による憲法改定案の準備、④改定された憲法案によって年末以前の憲政秩序回復を公表する、という四つの非常措置を含んだ特別宣言を行った¹⁰。非常国务会議で準備された改定憲法案は、「統一主体国民会議」の代議員たちの投票で大統領が選出されるという間接的な大統領選挙方式と、大統領の権限として緊急措置権を認め、憲法上の国民の自由と権利を暫定的に停止することも可能にした。こうした改憲憲法案を「維新憲法」と呼んだ朴正熙は、永久執権の道を固め、大統領個人に入法・司法・行政を集中させ、大統領の命令が法の上にあるとする軍事独裁の体制を作りあげた。1972 年末に始まった維新憲法に基づく維新体制は、憲法に対する一切の異議申し立てを禁ずるなど、様々な言論統制の制度的、法的装置を作りあげていった。

その中でも、維新体制下の最も露骨な言論統制・批判世論弾圧の手段は、大統領緊急措置である。維新憲法が宣布された直後は、韓国民主化運動を先頭で牽引してきた学生運動までも沈黙を強いられたが、1973 年 10 月 2 日のソウル大学学生の維新反対運動を皮切りに、維新憲法反対闘争が本格化していった。11 月～12 月における全国の各大学における学生運動¹¹をはじめ、12 月 24 日は教授・言論人などの知識人グループによる「維新憲法改憲請願 100 万人署名運動」が始まったのである。維新憲法に対する公開的で全面的な抗議行動に、朴政権は 1974 年 1 月 8 日、緊急措置 1 号および 2 号を発令する。それぞれの内容は以下の通りである。

〈緊急措置 1 号〉

- ① 大韓民国憲法を否定、反対、歪曲あるいは誹謗する一切の行為を禁ずる。
- ② 大韓民国憲法の改正あるいは廃止を主張、発議、提案あるいは請願する一切の行為を禁ずる。
- ③ 流言蜚語を捏造、流布する一切の行為を禁ずる。
- ④ 上記①、②、③号で禁止している行為を勧誘、扇動、宣伝したり、放送、報道、出版、その他の方法をもって他人に伝える一切の言動を禁ずる。

ナム戦争に対する国際世論の悪化、高まる軍事費の負担、そして、高まるデタントムードを受けて、アジア防衛の責任をアジアにあるとし、代わりに米国は、対ソ封鎖戦略の一環として核傘を提供するとした。この政策転換は、在韓米軍 2 万名の撤退につながった。

¹⁰ 詳しくは、『東亜日報』（1972 年 10 月 18 日、1 面）を参照。和訳は筆者より。

¹¹ 詳しくは、民主化運動記念事業会『韓国民主化運動史（2）』（2009）の 113 項、116 項を参照。

- ⑤ これらの措置に違反した者、あるいは 同措置を誹謗する者は、法官の令状なしに、逮捕、拘束、押収、搜索し、15 年以下の懲役に処する。この場合、15 年以下の資格停止を併科することができる。
- ⑥ これらの措置に違反した者、あるいは同措置を誹謗する者は、非常軍法会議で審判、処断する。
- ⑦ この措置は 1974 年 1 月 8 日 17 時より施行する。
- 〈緊急措置 2 号〉
- ① 大統領緊急措置を違反した者を審判するため、次の通り非常軍法会議を設置する。
(...中略...)
- ⑩ この緊急措置は 1974 年 1 月 8 日 17 時より施行する¹²。

緊急措置 1 号、2 号は、明らかに維新憲法に反対するような一切の表現や行為を弾圧するためのものである。その目的は、維新憲法に対する反対の声があるという事実の報道すら禁じることによって徹底的に政権に有利な世論環境を作ることであった。そして、わずか 3 カ月後に、緊急措置 4 号が発令される。その背景には 1960 年代末と 1970 年代の初めにかけての全国大学の緩やかな連絡網の形成¹³による反維新行動の噴出であった。学生運動陣営は、1974 年 3 月末から 4 月にかけて全国の大学で大規模な反維新行動を計画し、4 月 3 日ソウル大、延世大、高麗大などの各大学では一斉の示威を行った。当日、学生運動の宣言文として「全国民主青年学生総連盟」（以下、民青学連）という名義の「民衆・民族・民主宣言」が撒布されたが、この 4 月 3 日の大規模な学生運動を受け、朴政権は以下の緊急措置 4 号を発令した。

〈緊急措置 4 号〉

- ① 全国民主青年学生総連盟とこれに関する諸団体（以下、団体という）の組織、加入、団体や構成員の活動に対する称賛、鼓舞、同調、またはその構成員との会合、通信その他の方法による連絡、構成員の潜伏、会合、連絡その他の活動のための場所や物件、金品、その他の便益の提供、およびその他の方法で団体や構成員の活動に直接または間接的に関与する一切の行為を禁ずる。

¹² 緊急措置 1 号および 2 号に関しては、『東亜日報』（1974 年 1 月 9 日、1 面）を参照。和訳においては、飯島（2003）を参考に筆者により適宜修正を加えた。

¹³ 1960 年末まではキリスト教学生組織が唯一の全国的な大学のネットワークであった。

- ② 団体やその構成員の活動に関する文書、図書、音盤、その他の表現物を出版、製作、所持、配布、展示、または販売する一切の行為を禁ずる。
- ③ 第①項、②項で禁ずる行為を勧誘、扇動、宣伝する一切の行為を禁ずる。
- ④ この措置の宣布以前に第①項あるいは第③項で禁ずる行為をした者は 1974 年 4 月 8 日までにその行為の内容の全てを捜査、情報機関に出頭し隠すことなく告知しなければならない。上記の期間内に出席、告知した行為については処罰しない。
- ⑤ 学生の正当な理由のない、出席、授業、試験の拒否、学校関係者の指導、監督下の正常な授業、研究活動を除く学校内の集会、示威、糾弾、籠城、その他一切の個別の集団行為を禁ずる。ただし、儀礼的および非政治的な活動は除外する。
- ⑥ この措置で禁じた行為を勧誘、扇動、宣伝したり、放送、報道、出版、その他の方法で他人に伝える一切の行為を禁ずる。
- ⑦ 文部部長官は大統領緊急措置に違反した学生に対する退学、停学処分あるいは学生の組織、結社、その他の学生団体の解散またはこの措置の違反者が所属した学校を廃校処分にすることができる。学校の廃校処分にかかわる諸般措置は文部部長官が定める。
- ⑧ 第①項ないし第⑥項に違反した者、第⑦項による文部部長官の処分に違反した者およびこの措置を誹謗した者は死刑、または 5 年以上の有期懲役に処す。有期懲役に処す場合は 15 年以下の資格停止を併科しうる。第①項ないし第③項、第⑥項違反の場合は未遂であっても予備、陰謀した者も処罰する。
- ⑨ この措置に違反した者は法官の令状なしに逮捕、拘束、押収、捜査し、非常軍法会議で審判、処断する。
(...中略...)
- ⑩ 同措置は 1974 年 4 月 3 日 22 時より施行する¹⁴。

このように、緊急措置 4 号は、以前の緊急措置 1 号に比べ、大幅に処罰の強度を強めている。学生運動と関する表現物を所持することや、何らかの形で間接的に関与するだけであっても処罰の対象になり、その上、学校までもが廃校処分になりうるという脅迫は、学校に対し、学生の管理・監視の強度を強めることを命令するものである。また、何より学生運動に同調したり、緊急措置が禁じたことを何らかの形で表現することで、「死刑」ともなり得るということは、

¹⁴ 緊急措置 4 号に関しては、『東亜日報』（1974 年 4 月 4 日、1 面）を参照。和訳においては、飯島（2003）を参考に筆者により適宜修正を加えた。

暴圧的な措置でしかない。それは、学生運動およびそれに同調するどのような勢力にも「死」という恐怖を与え、まさに、圧殺しようとしたものであろう。

民青学連事件では、1,024 名が連行、取り調べを受け、180 余名が人民革命党（以下、人革党）、朝鮮総連、革新系左派の背後操縦を受け、韓国に共産政権を樹立しようとしたという疑惑で拘束・起訴された。この中には、前大統領の尹潽善（ユン・ボソン）を含め、新・旧キリスト者、抵抗詩人の金芝河（キム・ジハ）、また学生運動取材していた太刀川正樹と早川嘉春という日本人二名も含まれる。特に、人革党と関連し起訴された八名が 1975 年 4 月 8 日に死刑判決を受け、それから 24 時間も経たない内に死刑が執行された 4 月 9 日は、「司法史上暗黒の日」とも呼ばれている。しかし、民青学連事件は、弾圧の強度を高め維新体制への反対を沈黙させようとした政権の狙いと反し、国際的にも名の知られた金芝河¹⁵を拘束したことで、国内ではもちろん海外においても、韓国の抵抗運動、民主化運動への関心が高まる結果となった。

学生運動の高まりは、特に言論統制下の言論人にも大きな衝撃を与えた。維新体制下、沈黙を破った 1973 年 10 月 2 日のソウル大学学生の示威では、①国民の基本権を保障する自由民主体制を確立せよ、②対日隷属化を即時中止し、民族自立経済体制を確立し、国民の生存権を保障せよ、③中央情報部を即時解体し、金大中拉致事件の真相を即時明らかにせよ、④既成政治家と言論人は覚醒せよ、という四つの要求事項が掲げられた¹⁶。日韓条約以後の対日経済隷属化の問題と 1973 年 8 月 8 日の金大中拉致事件という問題と共に、言論人への呼びかけが行われたのである。1969 年の三選改憲以後は、公安または情報を専担する機関員が編集局（報道局）に常駐し、特定の記事の削除、保留、強調、縮小を「依頼」していたが、これらは「依頼」の形式を借り事実上の「指示」であった（キム 2008: 340）。このような環境のもと、言論人に対する自省と行動を促すきっかけとなった 1974 年の民青学連事件を受け、言論人たちも維新体制に対する「自由言論守護闘争」を始めた。

1974 年 10 月 24 日、『東亜日報』記者たちは「自由言論実践宣言」を発表し、中央情報部の報道指針を守ることを拒否した。これに対し、朴政権は広告弾圧という手段で新聞の経営陣を圧迫した。広告の取り消しによる白紙の広告欄は、言論人の闘いを支持する個々人の匿名の広告掲載運動によって埋められていたが、『東亜日報』の経営陣は、結局、政権に屈服し、示威に加担した言論人たちを大量に解雇する結果となった。自由言論実践運動は、1974 年 12 月

¹⁵ 金芝河はカトリック信徒でもあった。

¹⁶ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970 年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 274-275、筆者訳）。

『朝鮮日報』にも波及し記者たちの籠城などが行われたが、結局、これも政権の権力によって記者たちは解雇されることとなった。こうして、東亜日報・朝鮮日報から解雇された記者たちは1975年以後、出版活動などを通じ韓国言論闘争を先導する役割を担うこととなる。

緊急措置1号・2号・4号は、1974年8月28日をもって解除されるが、民青学連事件関連の拘束者釈放運動など、維新反対運動はより強くなっていた。1975年4月8日には、高麗大学に休校を命ずる緊急措置7号を発令、国防部長官が軍兵力による学校秩序の維持を許可したことは、その間の学生運動の高まりを如実にあらわしている。こうした中で、特に、4月9日の人革党関連者の死刑執行を受けて、学生運動は再燃していく。4月11日には、ソウル大学学生の時局糾弾大会の中でリーダーの一人であった金相鎭（キム・サンジン）が「良心宣言」を朗読後、割腹自殺した。1975年に入っても各大学における維新反対運動は止まることなく激しく行われていた。そこで、1975年4月末の南ベトナムの崩壊など安保危機を理由とし、1975年5月13日、緊急措置1、4、7号を総合したような緊急措置9号が発令される。この緊急措置9号は、朴正熙が暗殺されるまで続き、この時代に大学生であった世代を韓国では「緊措（9号）世代」とも呼ぶ。

〈緊急措置9号〉

① 次の各号の行為を禁ずる。

- 一. 流言蜚語を捏造、流布したり、事実を歪曲し伝える行為。
- 一. 集会、示威または新聞、放送、通信などの公衆伝播手段、あるいは文書、図書、音盤などの表現物によって大韓民国憲法を否定、反対、歪曲あるいは誹謗したりその改正や廃止を主張、請願、扇動、あるいは宣伝する行為。
- 一. 学校当局の指導、監督下で行う授業、研究、学校長の事前許可を得た活動、あるいはその他の儀礼的非政治的活動を除外した、学生の集会、示威または政治関与行為。
- 一. この措置を公然に誹謗する行為。

② 第1項に違反した内容を放送、報道、その他の方法で公然と伝播したり、その内容の表現物を制作、配布、販売、所持、あるいは展示する行為を禁ずる。

(...中略...)

⑤ 主務部長官はこの措置の違反者、犯行当時のその所属学校、団体、事業体あるいはその代表者または長に対して次の各号の命令または措置ができる。

- 一. 代表者または長に対する所属任職員、教職員あるいは学生の解任、除籍の命令。
- 一. 代表者または長、所属任職員、教職員あるいは学生の解任または除籍の措置。

- 一. 放送、報道、制作、販売あるいは配布の禁止措置。
 - 一. 休業、休校、停刊、廃刊、解散あるいは閉鎖の措置。
 - 一. 承認、登録、認可、許可あるいは免許の取り消し措置。
- ⑥ 国会議員が国会での職務上行った発現はこの措置に抵触したとしても処罰しない。ただしその発現を放送、法度、その他の方法で公然と伝播した者はそうではない。
- ⑦ この措置あるいはこれによる主務部長官の措置に違反した者は1年以上の有期懲役に処する。この場合には10年以下の資格停止を併科する。未遂に終わったり予備あるいは陰謀した者も同じである。
- (...中略...)
- ⑭ この措置は1975年5月13日15時から施行する¹⁷。

以上の言論の自由、表現の自由に対する全面的な弾圧は、社会各所における管理、監督、監視を強めることにより、抵抗の声を沈黙させることが目標であった。こうした言論統制の様々な手段は、1979年10月26日朴正熙が暗殺され、全斗煥の率いる新軍部勢力の登場以後も、基本的に継続していた¹⁸。

新しく台頭した全斗煥政権は、1980年末から言論社統廃合を断行した。全国64個の言論社の内、新聞14個社、放送27個社、通信7個社の統廃合と、地方紙の「一道一社」、通信社の単一通信社化、公営放送と商業放送の二元体制の施策が行われた（キム 2008: 238）。その上、多くの正論誌を標榜した週刊誌、月刊誌を含め、172個の定期刊行物を廃刊させた。また、言論人に対する強制解雇も相次いだ。そして、1980年12月には、潜在的抵抗言論を沈黙させるため、「言論基本法」を制定する。言論基本法は、新聞、通信、放送、以外にも、年2回以上の同一題名で発行される出版物を含めすべて規制対象とし、すべての言論に対する一律的な規制の内容を含んでいる。記者の強制解雇、言論統廃合、言論基本法、報道指針¹⁹、そして、その他の間接的な多様な統制により作り上げたこうした状況は、頻繁に「言論大虐殺」とも描写される。このよ

¹⁷ 緊急措置9号に関しては、『東亜日報』（1975年5月13日、1面）を参照。和訳は筆者によるもの。

¹⁸ 大統領緊急措置は、1980年10月27日、全斗煥の率いる新軍部勢力による憲法改正で廃止された。

¹⁹ 報道指針は維新以後存続してきたが、1981年文化広報部に広報調整室が成立して以後具体化される。報道指針は、広報調整室が言論社に報道可否はもちろん、報道の内容および形式に至るまで具体的に指示するものである。広報調整室は当時世論操作の手先となっていた。キム（2008）および雑誌『マル』1986年9月特集号を参考。

うな状況は、1987 年民主化宣言（6.29 宣言）以後の 11 月に開かれた国会で、悪法として知られた言論基本法が廃棄されることによって大きく改善されていくこととなる。

4.1.2 海外言論および情報に対する統制

こうした様々な言論統制は、国内の言論だけを対象としたものではなかった。海外の言論に対しても、様々な法律、制度、行政的な統制策が取られた。

まず、朴正熙は、軍事政権の成立直後に、「外国刊行物輸入配布に関する法律」を制定、「外国新聞あるいは時事雑誌に掲載された特定記事または記事の部分的な内容が政権に不利であると判断された場合、随時当該新聞の紙面をハサミで切断し削除したり、その部位を黒く塗るなどして、国内の読者が読むことができないようにした」（キム 2008: 398、筆者訳）。このため、同時代の国内のニュースだけでなく、海外における韓国と関連したニュースについて、韓国の中の人々は十分な情報を得ることができなかった。

また、緊急措置および刑事法を通じた統制も行われた。1974 年 1 月 8 日発令された緊急措置 1 号は、「この措置が韓国に滞留している外国人にも適用されるので法秩序を守ること」を要求した。1 月 11 日、文化広報部はこれに不服とする日本新聞、通信、放送特派員たちに対する警告文を発表し、「もし、これからも継続して緊急措置に違反する場合は、適法措置を取る」と警告している²⁰。すなわち、海外言論に対しても国内言論と同じく維新憲法に対する批判や問題提起を一切報道しないように強制しようとしたのである。しかし、海外言論を国内言論のように暴圧的装置で弾圧することは、国際関係上、容易くできることではない。そのため、朴政権は 1975 年 3 月に刑事法を改定し、「国家冒涇罪」を新設した。国家冒涇罪は、「①国民が国外で、国家および国家機関を冒涇、誹謗あるいはその他の方法で国家に害を及ぼした場合、7 年以下の懲役あるいは禁固に処する、②国民が外国人あるいは外国団体などを利用し、国内で①の行為をした場合も同様である、③第 2 項の場合 10 年以下の資格停止を併科することができる²¹」とし、外国言論に接触する韓国人取材員を弾圧する方策を講じた。すなわち、韓国民主化運動に関する韓国人の取材を制限させ、また、韓国人を雇用している外国言論においても報道に注意を払うように促すことが可能となったのである²²。

²⁰ 詳しくは、『京郷新聞』（1974 年 1 月 12 日、1 面）を参照。和訳は、筆者によるもの。後の 14 日、朴政権は、緊急措置による外国人の逮捕などの問題に対し、日本の特派員だけを除外にし、十分な配慮をすると日本政府に伝えたと発表する（『京郷新聞』1974 年 1 月 15 日、1 面）。

²¹ 『東亜日報』（1975 年 3 月 20 日、1 面）を参照。和訳は、筆者によるもの。

²² フレイザー委員会の報告書 *Investigation of Korean-American Relations* の調査報告書

こうした法的、制度的装置による海外言論に対する影響力行使への努力は、問題記事のある海外新聞の回収命令、支局閉鎖、外国人特派員に対するビザ発給の遅延、特派員監視・盗聴・尾行、そして韓国への招待などによる懐柔策が試みられた。特に、東京に支局を置き、韓国をカバーしていた欧米新聞社とは違って、韓国に支局を置いていた日本の新聞社は、支局閉鎖および特派員の国外追放の対象となる場合が多かった。たとえば、1973年8月23日、金大中拉致事件と関連し、韓国中央情報部の関与について報道した『読売新聞』²³は、二日後の25日にソウル支局の閉鎖と特派員3名の国外退去処分を受けた。その他にも、1979年1月12日には『毎日新聞』の特派員の前田康博が国外追放となり²⁴、特に、1980年の光州事件の際は、『共同通信』、『時事通信』、『朝日新聞』のソウル支局閉鎖、特派員の国外追放の措置が取られ、『産経新聞』も特派員の出国勧告を受けている²⁵。海外特派員に対するKCIA（韓国中央情報部、Korean Central Intelligence Agency, 以下 KCIA）などによる警告と懐柔には、基本的に民主化運動に対する取材や韓国政府への批判的な取材をやめさせ、文化および観光分野に対する取材を促進する意図があった²⁶。こうした意図が最も明らかになったのは、韓国政府が米国議会に影響力を及ぼそうとした「コリアゲート」事件²⁷を端緒とする米下院国際関係委員会傘下の国際機構小委員会による

（Subcommittee on International Organizations of the Committee on International Relations U.S. House of Representatives 1978）においても、国家冒涇罪は、韓国政府の海外言論（米国言論）への影響力行使の努力として紹介されている。もちろん、米国言論だけを狙ったものではない。

²³ 読売新聞は朴政権下、3回の支局閉鎖命令を受ける（キム 2008: 400）

²⁴ 詳しくは、『東亜日報』（1979年1月12日、1面）を参照。

²⁵ 詳しくは、衣笠新作の「全斗煥体制の対日報道統制—日本はどう対応するか—」『世界』1980年9月号を参照。

²⁶ 詳しくは、キム（2008）を参照。また、ビザの許可および更新を通じた外国人記者および海外の民主的知識人、活動家の統制への試みについては、“The South Korean Papers” in *The Boston Phoenix*, Oct. 11 1977, pp 8, pp. 18, 19~20 を参照。1974年、韓国外交長官による大使館への秘密指示として、米国および日本の数人を A, B, C のグループに分け、注意を喚起している文書を紹介している。入国拒否の A グループには、たとえば、朝日新聞の猪狩章記者も含まれている。しかし、この記事では、当の文書が公開されたため、どの程度実効があったのか疑わしいとしている。

²⁷ 1976年10月15日、米国の日刊紙 *Washington Post* に韓国政府が在米実業家の朴東宣（パク・ドンソン）を通じ米議会の議員たちに巨額の選挙資金を提供したという報道で明らかになった事件。朴東宣事件とも呼ぶ。米議会の議長を中心に上下院倫理委員会および下院のドナルド・フレイザー議員を中心とした米下院国際関係委員会傘下の国際機構小委員会（フレイザー委員会）の調査が行われた。韓国への米販売の仲介を独占した朴東宣は米国で得られたコミッションを通じ、再び米国の議員へのロビー活動を行い、韓国政府へ有利な米議会世論を形成しようとした。32名の前・

調査であった。国際機構小委員会の調査で、KCIA の対米言論工作計画が明らかになったのである²⁸。韓国の人権問題などに対する米国世論を韓国政府に有利に変えようとしたものであるが、こうした計画は米国に限定したものではないだろう。

以上の 1970 年代～1980 年代における言論弾圧は、緊急措置、戒厳法、反共法、国家保安法、放送法、新聞通信等の登録に関する法律、外国刊行物輸入配布に関する法律、刑事法などにおける法律的統制だけでなく、各政府機関に対する取材制限措置、言論機関に対する協調依頼（報道指針）、政府機関員の言論機関出入、任意同行形式の連行調査なども行政的に行われた。また、海外言論への影響力行使のための法律改定なども行われ、軍事政権が国際的な世論・イメージに対し、相当気を使っていた点を反証してくれる。

4.1.3 「反共イデオロギー」に支配された政治的公共圏

このように、維新体制下の 1970 年代～80 年代は、民主化運動に関する報道・取材を困難にする法的・制度的装置、報道指針や情報機関員の言論社常駐などといった行政的統制、そして、KCIA などの政府機関による脅威、警告、圧迫、尾行、盗聴など様々な監視の網の目による「コミュニケーションの閉鎖状態」であった。その中、軍事政権は政権側が認める「事実」だけを報道させ、政権が誘導する「フレーム」で社会を認識するように強制したのである。すなわち、権力側の一方的言説が支配する支配的公共圏を形成していった。しかし、支配的公共圏は、対抗的公共圏によって挑戦を受けるものであって、法的・制度的装置だけではなく、法的・制度的装置を裏づけると同時に、対抗的公共圏を矮小化できるイデオロギーを要する。韓国軍事政権にとって、それはまさに国是とする「反共」イデオロギーであった。

韓国の「北」との対立による緊張関係は、政権が「安保および国益に害する」という理由で、民主化運動を沈滞化し、抑制する口実ともなっていた²⁹。政権が一方的に発表した情報以外の事実を流布・伝達することすらも許されない中、民主化勢力を「政府転覆企図」「北塊の指令を受けたスパイ」などと決めつけることで、政権は民主化勢力を沈黙させた。潜在的な抵抗勢力を無

現職議員が選挙資金を受け取っていた事実が明らかになったが、結論は曖昧なまま、4 人の議員だけが処罰された。また、フレイザーによって出された、韓国への軍事借款における人権改善条件の連携を提案するフレイザー案は米議会で否決された。

²⁸ フレイザー委員会の報告書 *Investigation of Korean-American Relations* の調査報告書

(Subcommittee on International Organizations of the Committee on International Relations U.S. House of Representatives 1978) および付録を参照。Appendix C – 85 “1976 KCI plan for operations in the United States” において機密文書の公開。

²⁹ 詳しくは、民主化運動記念事業会研究所 (2008: 558) を参照。

力化させることで、政権の措置が正当であることを一般大衆に宣伝する。まだ朝鮮戦争の記憶が新しい韓国社会にとって、政権の「反共」イデオロギーの巧みな利用は確かに有効であった。「安保」を掲げ、「北の侵入」を防ぐことで、「北との関連者（グループ）」および「共産主義者」に対する弾圧が正当化され、容認される状況であったのである³⁰。一度「北のスパイ」のレッテルが貼られると、当事者およびその家族までもが社会から白い目で見られる状況は、政権側として運動の鎮圧にもっとも有効であったのである。たとえば、1967年の総選挙における不正選挙と関連し全国的な抗議行動が起こった時の「東ベルリン事件³¹」では、同事件を発表することで、南北対峙・安保危機を第一の問題として唆し、政権に対する抗議行動の沈滞を図った。また、1971年、軍事教育強化に反対する学生運動が盛り上がった時には、「在日同胞留学生スパイ事件³²」を通じて、1973年末から1974年初までの維新憲法反対闘争は、民青学連・人革党事件を通じて、運動の盛り上がりを抑えようとしたのである。こうした公安事件は70年代に入り、より多くなっていく³³。

以上のように、政権に異議を申し立てる様々な表現・言論活動は、民主主義と人権のための運動であるにもかかわらず、「反共」イデオロギーによって反国家活動および共産系活動としてみなされ、様々な法的・制度的装置を通じ弾圧された。まさに全面的なコミュニケーションの閉鎖状態であったと言えるだろう。しかし、こうした統制を持続的に行うこと自体、あらゆる弾圧の装置が設けられてなお、民主化運動が続けられたということを反証している。むしろ、軍事政権

³⁰ 「アカ」の人権は徹底的に無視され、むしろ、「死なせるべき」存在と化していた。詳しくは、『アカの誕生 麗順事件と反共国家の形成』（＝『빨갱이의 탄생 여순사건과 반공국가의 형성』、キム2009）を参照。

³¹ 1967年7月8日中央情報部が発表したスパイ事件である。中央情報部はドイツ・フランスにいる194名に至る留学生および同胞たちが東ベルリンの北朝鮮大使館と平壤に行き来しながらスパイ教育を受けたと主張した。国家情報院の「過去事件真実究明を通じた発展委員会」は2006年、当時政府が国家法保安法と刑法上の間諜罪を無理に適用し犯罪事実を拡大・誇張したとし、事件調査過程での不法連行および過酷行為などに対し、謝罪することを政府に勧告した。

³² 1971年4月20日、ソウル大学と高麗大学に在学中の在日コリアン4人を含む41人が「民衆蜂起を起こし、政府を転覆しよう」としたとして、中央情報部が発表した事件である。民主化運動を沈滞させるための典型的な公安事件の一つである。詳しくは、民主化運動記念事業会（2008）、徐勝（1994）を参考。

³³ 正確な件数については知られていない。しかし、79年のクリスチャン・アカデミー事件（統一革命党事件）および南朝鮮民族解放戦線事件など、大きな公安事件が相次いだ。また、スパイとして連行・拘束・審問および懲役となった多くの人々がいる。ただ、スパイの疑惑で捕らえられた多くの人々がすべて冤罪であるとはいえないことも確かである。

の暴力と脅威に対する抵抗と反発は、各運動部門の結束と連帯、また、運動部門を越えた連携の成長の上に、拡大していった³⁴。また、国内にとどまらず、海外の韓国人グループとの連携や海外の支援者との連携も積極的に図られた。以下、これまで見てきたコミュニケーションの閉鎖状況に対する民主化運動勢力の対応について考察していく。

第2節 コミュニケーション閉鎖状況への対応①——韓国キリスト教の人権運動を中心に

政権側の支配する政治的公共圏に対抗する言説空間——対抗的公共圏——は、多種多様な形で密かに形成されていた。大学においては、政府機関および学校当局の監視にも関わらず、学生会活動、サークル活動、文芸活動の中で読書、討論、演劇などの形を通じた議論、表現の場が一部の学生活動家たちによって形成されていた。それは、場合によっては示威や集会という形で結集することもあった。また、ビラ、地下新聞、大字報（壁新聞）など、様々なコミュニケーション手段を通じ、マスメディアや政権の一方的な言説空間に対抗しようとした。教授・言論人などの知識人においては、危険を感受しながらの様々な個別政論誌の発行、あるいは、論文、詩、小説の発表などの活動が行われた。こうした動きは、労働運動においても同様で、生存権および労働条件改善などの問題をめぐった勉強会や労組運動などが行われた。こうしたミクロで多種多様な対抗的公共圏は、各運動部門の連携により、1970年代を経てより拡大し、組織化されていくのであるが、それは、リーダーたちの逮捕・拘束といった政権による弾圧に影響されやすく、起伏のあるものであった。その点、政権側によって作り上げられた支配的公共圏に対抗する、比較的に安全な議論の場を提供したのが教会であった。

キリスト教会は、学生運動・知識人運動・労働運動における様々な対抗的公共圏と連携しながら、政権の弾圧による影響を最小限にすることができた。それは、キリスト教教会が、①キリスト教が持つ「共産主義」と対極のイメージや象徴性が、政権側が用いる「反共」イデオロギーから比較的自由で³⁵、②世界的な教会ネットワークを有しており、③国際的規範である「人権」を掲げた点で、軍事・経済援助のため国際世論に気を使っていた政権は³⁶、その弾圧の程度を抑え

³⁴ 市民社会グループにおける連携の拡大については、*The Politics of Democratization in Korea: The Role of Civil Society* (Kim 2000)、*Dynamics of Interorganizational Collaboration: Social Movements During Korea's Transition to Democracy* (Lee 2010) などで詳しく論じられている。

³⁵ 1979年クリスチャン・アカデミー事件のように、教会に対しても政権は「反共」イデオロギーの口実で何らかの弾圧をしようと試みている。詳しくは、韓国民主化運動記念事業会（2009）を参照。

³⁶ 第1節で言及した米議会に影響を及ぼしようとした「コリアゲート」事件は、それこそ、人権問題などで悪化した世論を変え、軍事援助（軍現代化計画）の執行を進めようとしたものであった。

ざるを得なかったのである。すなわち、教会は様々な運動部門のシェルターの役割をしながら、持続的に政権の支配的な言説に対抗する言説を共有する場となることができた。したがって、第1節で検討したコミュニケーション閉鎖状態におけるキリスト教の人権運動は注目に値する。

4.2.1 韓国キリスト教の人権運動の形成——「人権委員会」を中心に

韓国キリスト教が正式に人権運動を標榜したのは、1974年であるが、教会における社会参加³⁷を訴える声は、すでに60年代に現れていた。戦後、韓国キリスト教は韓国政権と「有益な関係」にあったが、1960年4.19学生革命を契機に、教会内部からの教会批判、そして、社会参加を訴える声が台頭し始めたのである。後に韓国民主化運動をリードした代表的な人物の一人である金在俊³⁸（キム・ジェジュン）は、4.19以後、旧政権の悪行に教会が全面的に責任を持つべきだと叫ぶキリスト者までも現れてきたとし、キリスト者の自省と変革を促した³⁹。社会の現実と離れた教会に対する批判と社会参加という問題意識は、キリスト教の教派を超えた結束をうたう世界的なエキュメニカル運動の中で議論された「教会の責任」と軌を同じくしていた⁴⁰。こうした議論に繋がる形で、韓国では、主に進歩的キリスト教団体およびキリスト者が中心となり、1960年代末から1970年代初期にかけて「都市産業宣教⁴¹」および「学生社会開発団運動⁴²」を形成した。都市産業宣教も、学生社会開発団運動も、運動の形式や内容の面で、学生運動・労働

³⁷ 教会の社会参加とは、教会が個人の救援に留まるのではなく、社会の貧困、不正義、不条理に対し住民たちと共に取り組むことによって社会の中で働くといった姿勢のことである。詳しくは、李（2013）を参照。

³⁸ 韓国キリスト教長老会の設立者。金在俊牧師らは1953年大韓イエス教長老会から独立し、大韓キリスト教長老会を設立。韓国におけるエキュメニカル運動の先駆けとなる。1960年には世界教会協議会に加入し、1961年には教団名を「韓国キリスト教長老会」と改称。

³⁹ 詳しくは、キム（1961: 36-42）を参照。

⁴⁰ 世界的なエキュメニカル運動に参加していたカトリックとプロテスタントの教会において第三世界問題および人種差別問題は60年代におけるもっとも大きな課題であった。

⁴¹ 教勢拡張のための個人の救いを中心とした「伝道」から、社会全体の総体的な救いを目標とした「宣教」活動の一環で、近代化による工場密集地域での労働者権益問題、生産と分配の問題への取り組みと、貧民地域住民社会での住宅問題・生活問題への取り組みを行うものである。詳しくは、趙（1981）を参照。

⁴² 地域住民組織運動で、各地域・各大学の中で組織されているキリスト教学生会のネットワークを通じ、参加学生を集め、農漁村、工場地域、貧民地域で直接住みながら、現場の問題を地域住民と共に解決する運動。

運動の重要な土台を形成した⁴³。都市産業宣教や学社団運動が形成された 1960 年代末や 70 年代初期は、キリスト者の民主化運動への参加が目立つようになった時期でもある。その一例は、1969 年に結成された「3 選改憲反対汎国民闘争準備委員会⁴⁴」の委員長を金在俊牧師（韓国キリスト教長老会）が務めたことである。また、1971 年に結成された「民主守護国民協議会」では、咸錫憲（ハム・ソクホン）、池學淳（チ・ハクスン、司教）、金在俊（牧師）らが共同代表となり、キリスト者（プロテスタントとカトリック）が組織の代表役を担っていた。これは、教会次元というより、個人の次元での参加であったが、すでに指摘したように、そこには韓国でキリスト教が持つ「反共」という象徴性を闘争においても要求されていた側面があったと考えられる。このように、60 年代において個人的次元でのキリスト者の民主化闘争への参加は、70 年代以後、進歩的キリスト教教会を中心に教会の次元で参加する方向へと進展する。

それは、基本的に維新体制下におけるキリスト者を含む多くの人権被害者問題への対応という多少消極的な性格で始まった。1972 年末、維新憲法が宣布されて以後、公的に憲法に対する否定、非難、改正を要求するすべての行為が抑圧された中、その沈黙を破ったのは、1973 年の 10 月 2 日のソウル大学学生による示威であったが、すでに 4 月の復活祭の礼拝においてキリスト者による示威行動が計画されていた。この示威は、礼拝の中で配るチラシや懸垂幕などが準備されたが、実行に至らず失敗に終わった。しかし、6 月に関連者が逮捕・連行されることによって「復活祭事件」として知られることとなった。この事件は、維新体制に反対した理由で、後の韓国民主化運動の代表的な人物として知られる朴炯奎（パク・ヒョンギョ）牧師を含め、伝道師らが内乱陰謀罪に問われ、拘束された事件であった。この事件を受け、韓国キリスト教教会協議会、キリスト教長老会、その他の教団や外国人宣教師らは、牧師らの救命運動に取り掛かった。朴炯奎牧師は、「海外の教会からも反応が大きく、元老牧師たちと集まった席で、朴正熙が『朴炯奎とは誰なのか、なぜこんなにも海外でも注目されるのか』と驚いていた⁴⁵」と語る。当時、唯一の全国的・国際的ネットワークを持っていたキリスト教ネットワークは、この時期を契機に、韓国の政治社会問題に対し、より積極的に声をあげていくこととなる。こうした中、1973 年 5

⁴³ 詳しくは、李（2013: 150-154）を参照。

⁴⁴ 1967 年大統領に再選した朴正熙は総選挙において不正選挙を犯しながらも、国会議員の 3 分の 2 を共和党（与党）議員にし、大統領の 3 度の再任を認める改憲を準備し始めた。そして、1969 年 1 月改憲問題を公論化するや否や、韓国の民主化勢力は改憲反対運動に力を合わせ始めた。6 月から本格化したこの闘争は、学生たちの反対闘争後、野党および元政治家で活動が禁止された在野人士たちが中心となって、7 月に「3 選改憲反対汎国民闘争準備委員会」（汎闘委）を結成した。詳しくは、民主化運動記念事業会（2008）を参考。

⁴⁵ 朴炯奎とのインタビュー（2010 年 1 月 19 日、筆者記）。

月には日本に滞在していた韓国人キリスト者と韓国キリスト教教会協議会の総務であった金觀錫（キム・グァンソク）の連携によって作成された「韓国キリスト者宣言」が地下発表され、8月8日には金大中の拉致事件が起こり、10月2日にはソウル大学学生示威が決行される中で、韓国キリスト教教会協議会（Korean National Council of Churches、以下 KNCC）は、1973年11月23日～24日各界の指導者を招き「信仰と人権」という主題の協議会を開く。協議会では、「人権宣言」を採択し、「人権」をテーマとした常設機構の設置が決議された⁴⁶。

KNCCの中で「人権」をテーマとする常設機構が設置されたのは、キリスト教学生たちの多くが関わった民青学連事件の直後であった。キリスト教学生組織は、キリスト学生会と大学 YMCA（The Young Men's Christian Association、以下 YMCA）を1969年11月23日、韓国キリスト者学生総連盟（Korean Student Christian Federation、以下 KSCF）として統合していた⁴⁷。KSCFは、1973年12月29日の「1974年キリスト学生宣言文」を通じて、「維新撤廃、総選挙を通じた民主憲法制定、反日救国闘争、労働者・貧民・農民の生存権闘争、言論自由、学園自由、司法権独立を勝ち取るための闘争を行動目標とし、改憲請願署名運動を積極的に支持する⁴⁸」と掲げ、1973年末から高まった維新反対闘争の学生運動には多くのキリスト学生が参加することとなった。請願署名運動の関連者たちが連行・拘束される中、1974年4月3日の民青学連事件で、学生を含む多くのキリスト者が拘束されることとなり、KNCCは4月11日人権委員会を発足することに至る。しかし、当時は「まだ具体的な組織と予算、人権状況に対する代案を持っておらず、韓国の教会も一般的に人権問題に対する深刻な責任の認識が欠如していた⁴⁹」という。

人権委員会は、維新体制下、1,024名という多くの人々が連行された民青学連事件を受け、4月に急いで発足されたが、5月には6個の教団からそれぞれ2名の代表と、労働・学界・社会・法曹などから専門委員を選出し、各方面の運動部門との連携を図ることで組織構成を完備した。人権委員会の活動は多岐にわたるものであった。たとえば、多方面における人権侵害問題について総合的に考察・検討し、対策を樹立するため定期的な人権問題協議会を開催したり、拘束者の人権のための祈祷する人権週間礼拝指定したり、民青学連事件関連の拘束者家族を中心に始まっ

⁴⁶ 「言論と人権」「学園と人権」「女性と人権」などのテーマで講演・協議が行われた。詳しくは、韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 296-299）を参照。

⁴⁷ 李（2013）を参照。

⁴⁸ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 14、筆者訳）。

⁴⁹ 前掲書（1987: 15、筆者訳）。

た「木曜祈祷会⁵⁰」を後援したりするなどが挙げられる。1975年11月に開かれた第2回人権問題協議会⁵¹では、1976年以後の人権運動の方法と戦略を議論し、今までの活動を整理した上、これからの人権委員会の基本的事業と対策活動の内容を以下のようにまとめた。

- ① 総合的な実態調査
- ② 参加拡大のための政策研究と意識化
- ③ 現場の対策—人権侵害事例告発センターを運営し、事例別、事件別（政治・経済・教育・産業・言論・女性・教会）の啓導活動を通じて人権蹂躪防止と保護措置を取る。
- ④ 国内外教会および機関との協力活動
- ⑤ 基盤育成と財政後援活動—世界教会の献金に依存した財政を国内教会の支援にするように後援活動を展開し、地方キリスト教連合会の組織、連合礼拝の開催、地方組織を通じた人権活動などを展開する。
- ⑥ 資料整理と出版活動⁵²

人権委員会は、継続的に増加する人権侵害の事例に対応しながら、1977年4月からは「人権侵害の実態を全国に知らせ、それを通じて地域組織を拡大する計画を樹立」し、その活動の一環として地方における「人権報告大会」を推進した。また、機関紙『人権ニュース⁵³』を発行し、新聞に報道されない人権侵害事例を伝えた。1977年度の人権問題協議会は「教会および一般の人権関連団体を合わせた人権運動連合体の構成を提言し、1977年12月末には人権運動協議会が出帆⁵⁴」することとなった。このような経緯の中で、キリスト教における人権運動は1970年代前半、維新体制における人権弾圧問題を始め、女性・児童・貧民・環境（公害）などに至る様々な問題と関連しながら、70年代～80年代の学生・労働・知識人運動と共に積極的に民主化運動を構成していった。

⁵⁰ 木曜祈祷会が初めて行われたのは、1974年7月18日である。詳しくは、キム・イ（2008）を参照。

⁵¹ 第一回目は1974年10月に行われた。

⁵² 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 18-19、筆者訳）。

⁵³ 韓国語で『인권소식』。

⁵⁴ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 20、筆者訳）。

4.2.2 韓国キリスト教における「情報交換」の場——木曜祈祷会および司祭団を中心に

韓国キリスト教の人権運動の形成を人権委員会の活動を中心に見たが、特に、維新体制というコミュニケーション閉鎖状況の中、どのように「情報」が交換されたかを検討する必要がある。人権運動は、人権侵害と関連する信頼できる「情報」がなければ形成自体が困難であろう。そこで、民青学連事件関連の拘束者家族を中心に始まった「木曜祈祷会」は、拘束者家族を中心とした情報交換の場を形成していた。民青学連およびその背後として指目された人革党関連の拘束者家族たちは、政権側の発表する「事実」は事実でないと主張することすら禁じられている中、その事件に関する情報を互いに共有する場が切実に必要であった。

拘束者たちが最初に会うこととなる場所は拘置所の庭である。これから事件がどう展開するか、弁護士はどう探すか、もどかしかった家族の人々は互いの困難を共有するようになる。…（中略）…この時、この人々にドアを開けてくれたところが教会であった。キリスト教会館は拘束者家族たちの居間の役割をずいぶん果たした。心を開いて話すこともできなかった時代に、ここキリスト教会館ではどんなことを言っても問題がなかった（キム・イ 2007: 46、筆者訳）。

民青学連事件と関連し拘束された金芝河の母や KSCF 幹事の安載雄（アン・ジェウン）の妻らの訴えにより、女信徒会を中心に「拘束者のための祈祷会」が組織され、キリスト者の家族でない家族も一緒に 1974 年 7 月 18 日キリスト教会館で初祈祷の席を持った。これが、その後木曜日ごとに定期的に行われる「木曜祈祷会」の誕生であった⁵⁵。

この木曜祈祷会は、KNCC の人権委員会があるキリスト教会館で行われ、人権委員会と拘束者に関連した情報を共有した。「拘置所面会を終えた家族たちは自然にキリスト教会館に集まり、その日その日の状況を伝達しながら、孤立している拘束者たちにお互いの情報を知らせていた」（キム・イ 2007: 49、筆者訳）のである。拘束者は家族面会も制限されるほど、厳しい統制下に置かれ、様々な方法で「自白」を促すための拷問を受けていた。そこで、拘束者家族たちは木曜祈祷会の中で拷問などの捜査過程についての問題や裁判過程の問題について告発し、それを人権委員会および関連した民主化勢力と共有していた。宣言文や声明を通じて情報を公開し、一般大衆を含む礼拝という形式をとる等、木曜祈祷会は 75 年に入ってより安定し

⁵⁵ キム・イ（2007: 47）を参照。拘束者家族たちは「拘束者家族協議会」を結成し、良心囚釈放運動を先導していくこととなる。

ていった⁵⁶。しかし、抑圧し統制しようとした情報が生産され、共有される場合は、政権としては好ましくなく、政権側は、木曜祈祷会に私服の政府機関員を入り込ませたり、祈祷会の開かれる場所・機関を圧迫することで、木曜祈祷会を弾圧しようとした。1976年の「3.1 民主救国宣言⁵⁷」事件以後は、金大中を始め、元大統領の尹潽善、在野知識人の咸錫憲などの拘束者家族を中心とした金曜祈祷会⁵⁸が形成された。木曜祈祷会、金曜祈祷会は、1970年代後半および1980年の光州事件以後、当局の制止により中断されながらも、1982年2月11日に木曜祈祷会として統合され、再開する。

このようなキリスト教会館の人権委員会および「木曜祈祷会」は、韓国に滞在していた外国人宣教師、海外支援勢力および外国人記者たちにとって、政権側の一方的な「事実」ではない事実を知ることのできる重要な情報源となっていた。たとえば、1980年代、拷問問題を公開的かつ全面的に取りあげることとなった事件として、1985年の金謹泰（キム・グンテ）拷問事件がある。拷問事件暴露の状況について、妻であり活動家でもある印在謹（イン・ジェグン）は以下のように語る。

（面会した時、金謹泰から詳細な拷問事実と証拠までも得て）その日が木曜日であったようだ。キリスト教会館で木曜祈祷会があることを知ってそこに入っていき暴露し始めた。…（中略）…翌日朝からキリスト教会館人権委員会で籠城し始めた。そこで拷問暴露を行い、多くの人々が訪ねてきて激励もしてくれた。多くの外信記者（外国人記者）たちが来て取材していった。外信に多く取り上げられたことで、むしろここ（韓国の新聞）でも、この問題を扱わなくてはいけなくなった。外国にいる同志たちが来て私の証言を録音して、外（国外）で人権集会をしたりした⁵⁹。

⁵⁶ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（2）』（1987）の「木曜・金曜祈祷会」を参照。

⁵⁷ 1976年3月1日、3.1節記念礼が行われた拝明洞聖堂では、民主主義と統一を掲げる宣言文が朗読された。軍事政権は、金大中をはじめ、民主化運動の代表らおよび新旧キリスト教指導者たちを政府転覆扇動疑惑で拘束した。「明洞事件」とも呼ばれる。より詳しくは、3.1民主救国宣言関連者による『新しく燃え上がる 3.1 民主救国宣言』（1998）を参照。

⁵⁸ 裁判が土曜日に行われたため、裁判前日祈祷会を持つという前例によって祈祷会の日が金曜日になったという。同掲書参照。

⁵⁹ Pressian（韓国のインターネット言論メディア、2012年1月12日、筆者訳）。

http://www.pressian.com/article/article.asp?article_num=20120119171754（最終アクセス：2014年12月28日）

このように、祈祷会には外国人特派員も出入りしており、それが政権側にとって祈祷会を弾圧しようとする一つの理由ともなっていたことがわかる。当時、民主化運動と関連し、重要な情報源となっていたのは木曜祈祷会だけでない。1975年に安炳茂（アン・ビョンム）、李文永（イ・ムンヨン）、徐南同（ソ・ナムドン）、文益煥（ムン・イクファン）、文東煥（ムン・ドンファン）、李海栄（イ・ヘヨン）、李愚貞（イ・ウジョン）など、キリスト教者で大学を追放された教授たちを中心に形成された「ガリラヤ教会」は、木曜祈祷会（金曜祈祷会）と密接な関係を持ちながら、韓国民主化運動および人権問題と関連した国内外の重要な情報源となっていた。

こうした国内外に向けての重要な情報源を形成していたのは、プロテスタント教会だけでなく、カトリック教会でも同様であった。カトリックは、ローマ・バチカンを中心に全世界的なネットワークを持っており、第二次バチカン公議会（1962～1963年）を基点に人権、貧困、新植民地（経済的植民地）問題など社会に対する教会の責任を強調した⁶⁰。韓国では1960年代末からカトリック労働青年会（Jeunesse Ouvrières Catholiques、英語で Young Catholic Workers、以下 JOC）が中心となって積極的に労働運動や貧民運動に参加し、1970年代以後は、カトリック正義具現全国司祭団およびカトリック正義平和委員会を中心に、維新体制下の人権運動を繰り広げた。特に、当時韓国には1969年に初めてバチカンから枢機卿として任命された金壽煥（キム・スファン）枢機卿が居たため、韓国カトリックによる民主化運動を弾圧することは世界的な教会の注目を集めやすく、政権側は容易く弾圧に踏み切る事ができなかった。

カトリック正義具現全国司祭団は、池學淳（チ・ハクスン）司教の救命運動を契機に組織された。池學淳司教は1974年7月6日緊急措置違反で拘束されたが、拘束が解けた23日に、維新憲法を批判しその無効を主張する「良心宣言」を発表したことで再び中央情報部に連行、懲役15年を宣告された⁶¹。この事件を受け、1974年9月26日明洞聖堂では神父40除名、修女300除名、平信徒たち200除名が、正義と民主回復および池司教のための祈祷会を開いた。「維新憲法撤廃しろ」などの懸垂幕を持って街頭示威を行い、時局宣言と決議を朗読した後、正式に、カト

⁶⁰ 詳しくは、李（2013）を参照。

⁶¹ 民青学連関連の学生運動の学生たちはプロテスタント教会と共にカトリック教会からの支援も期待し、池司教と接触していた。金芝河が「池司教から金をもらい民青学連側に伝達したと明かしたのは、池司教が拘束されればカトリックが動くだろうという判断があった」（ソ 2007: 226、筆者訳）のであって、すでにこうした事情を知っていた池司教は良心宣言を発表し拘束された。

リック正義具現全国司祭団（以下、司祭団）を発足させた⁶²。特に、明洞聖堂は、1976年の「3.1 民主救国宣言文」が朗読される場となり、後の民主化運動の象徴的な場となった。

司祭団の活動には、言論統制下にあった様々な情報を国内外に知らせることもあった。たとえば、1980年の5月の光州事件に際し、5月22日に全州教区は実状を知らせるため、「全斗煥光州殺戮作戦」という印刷物と抗議声明書を各聖堂に配布し、屋外マイクなどを通じて市民に知らせることにした。また、全国教区に金壽煥枢機卿の名による特別祈祷を要請するなど、光州事件を全国に知らせようとした。特に、光州事件の収拾委員会委員であった金成鏞（キム・ソンヨン）神父は、光州事件の最後の日の27日に光州を脱出し31日光州抗争日誌と録音テープを作り報道されない「真実」を知らせようとした⁶³。「全斗煥光州殺戮作戦」および日誌などは、日本の総合月刊誌『世界』の7月号でも訳され公開されている。もちろん、政権はこうした動きを弾圧しようとした。

戒厳捜査当局は、12日「光州事態」の真相を故意に歪曲・虚偽事実の印刷物を大量製作、一般市民に流布したり、聖堂礼拝を通じ信徒と朗読するなど、戒厳布告令を違反したカトリック正義具現司祭団所属のソウル教区事務局長吳泰淳神父をはじめ、楊弘、金澤岩、安忠錫、張徳弼、金成鏞ら六名の神父と、ソウル明洞聖堂労働問題相談所の鄭マリアンナ修女、全部七名を先日8日に連行、調査していると発表した。…（中略）…「光州事態ある目撃者の証言」という録音テープを日本など外国へまで伝播し、対外的な悪性的国際世論を助長させ、国家の威信を大きく損傷させた疑惑も合わせて調査しているという⁶⁴。

このように、新旧キリスト教（プロテスタント・カトリック）ともに、コミュニケーション閉鎖状況の中、政権の人権弾圧に対して声を挙げていた。その活動の核心には、今まで確認した通り、言論統制下の知られない情報を「知らせる」ことにあった。もちろん、すべての教会がこのような活動に賛同したわけではない。むしろ宗教の政治的活動として保守的教会の批判を受けなければならず⁶⁵、いくつかの進歩的教会および個人が担ってきた側面も否定できない。しかし、

⁶² 詳しくは、ソ（2007）を参照。

⁶³ ソ（2007: 236）。より詳しくは、キム・ヨンテクの『現場記者が書いた10日間の取材手帳』（1988）を参照。

⁶⁴ 『東亜日報』（1980年7月12日、1面、筆者訳）。韓国では、当時、「光州事件」でなく、「光州事態」という用語を使っていたので、原文のまま「光州事態」と訳した。

⁶⁵ ソ（2007）によると、「カトリック教会内部では司祭団の存在を公開的に認定しないか、あるいはその名を否定する人々も少なくなかった」（ソ 2007: 246、筆者訳）という。

様々な統制下の中でも教会および聖堂は、民主化運動の多様な部門の拠り所であり、報道されない情報の共有と議論を可能にする時代のアゴラとなり、訴えと告発の申聞鼓⁶⁶（シンムンゴ）の役割も担っていた⁶⁷。

4.2.3. 韓国における外国人宣教師グループ「月曜のつどい」

最後に、言論統制下、情報の流通において重要な役割を果たしたものとして、KNCC の人権委員会や木曜祈祷会、カトリックの司祭団などと共に、韓国に滞在していた外国人宣教師グループの「月曜のつどい」を挙げなくてはならない。韓国の政治社会状況に対し、大多数の宣教師は沈黙していたが、一部リベラルな外国人宣教師を中心に、新旧教を越えて「韓国人同僚、学生、隣人に何が起きているのか」を共有するため、1970 年代初めごろより集まりが始まった。それが、「月曜のつどい⁶⁸」である。

月曜のつどいは、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツなどから来た、様々な宗派に所属していた人々によって構成され、普通は 8～10 人で、最大 20 名程度の小規模の集まりであった（Stentzel 2007: 19）。人数は少なかったが、外国人であるという点で、外国との外交問題や外国の世論問題を起こしたくない韓国政府としては、たやすく弾圧できないものであった⁶⁹。また、キリスト者宣教師である彼らが、国際的な教会組織および言論ネットワークとの迅速な接触が可能であったという点も、同様に韓国政府の介入を困難にしていた。月曜のつどいのメンバーたち

⁶⁶ 1401 年朝鮮時代にできた制度で、上訴、告発の法制度とは別に、最後の抗告の手段として設けられた。宮殿の前に大きな太鼓をつけ、悔しいことがあった民がいればその太鼓を打って王に知らせ王の助けを求めるといった制度である。

⁶⁷ アゴラおよび申聞鼓という表現は、民主化運動記念事業会による『韓国民主化運動史』（2009: 371）において木曜祈祷会について描写した表現を採用したものである。

⁶⁸ 月曜のつどいがいつ始まったかについては確定されていない。ただ、その前に 1968～1969 年ごろに組織された「50 人のつどい」があり、それが月曜のつどいの母胎となった。50 人の集いはほとんどが米国人で、当時学生運動を鎮圧するため使用されるトラック（戦闘警察用）が「U.S.Aid」と表示されていることから、抑圧的韓国政府と米国政府の連合を反対するため結成された。彼らは、米国大使館に対し抗議行動を行ったが、当時、米国側はトラックの「U.S.Aid」をペイントで塗り隠しただけであった。こうした小さな集まりが、何年かの月日を経て「月曜のつどい」として成立したのである。詳しくは、Rice（2007）の“From Solitary to Solidarity”を参照。

⁶⁹ もちろん、韓国政府は韓国の法律・制度的装置に違反する外国人に対しても弾圧をしようとしたし、実際、連行・審問、ビザ発給・延長拒否、韓国追放などの策を講じた。

は、韓国のキリスト者とのネットワーク、KNCC、木曜祈祷会などと密接な関係を持ちながら、特に、国外との情報交換において重要な役割を担っていた。

多くの海外言論社は、東京のニュース局で得た情報を報道した。外国人特派員たちは、韓国に来てソウルだけの場合が多く、それも緊急時に短期間滞留するのみであった。韓国に来て、外国人特派員たちは政府と大使館の情報源に大きく依存する傾向があった。しかし、外国人特派員たちが月曜のつどい会員たちと会うことで状況は変わった。宣教師たちは外国人特派員たちに、大使館職員が知らなかったり、知らせようとしなかった情報を伝えた。すぐさま外国人特派員は、国際教会組織と代表および人権団体の人々が毎週の月曜日のつどいで共有した膨大な情報を活用し始めた。…（中略）…1970年代半ば月曜のつどいは核心的な国際通路になった。月曜のつどいは韓国で禁止された外国の言論記事を海外から得、韓国の中で適切に配布した。もっと重要なものとしては、月曜のつどいは政治犯の目録、拷問に対する報告書および民主化宣言文などの資料を収集、整理して韓国の外へ密搬出した。メンバーたちは資料を直接もって東京やより遠いところまで運搬したりした（Stentzel 2007: 20、筆者訳）。

月曜のつどいで共有された情報に基づいた事実報告書の作成は、1973年の南山復活祭事件で拘束された朴炯奎牧師と関連して第一号が10月1日の日付で作成された。拘束・罪目・裁判過程に関わる告発と共に、報告書の最後は、対応行動として①祈祷すること、②国会議員に手紙を送ること（とくに、米議会外交委員会）、③韓国キリスト教教会協議会（KNCC）に支援金および支援物を送ること、④人権関連団体に加入することや手紙を送り韓国の状況を知らせ、朴牧師とその同僚たちに対する支持を求めること、を挙げている。特に、ここで言及する人権関連団体とは、1961年にイギリスで創立されたアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International、以下AI）が代表的で、韓国でも1972年に韓国支部が結成されている。月曜のつどいは確かに小さいグループであったが、こうした小さいグループとつながっている様々な海外のネットワークを通じ、コミュニケーション閉鎖状況の中、韓国民主化運動および人権問題に対する国際的関心を引く重要な情報源となっていた。

その代表的な事例としては、民青学連および人革党事件を挙げることができる。月曜のつどいのメンバーたちは、1975年4月初め、米国下院傘下の人権委員会議長であるドナルド・フレイザー議員が彼の補佐官たちと訪韓した時に、政治犯と拷問についての情報を提供するミーティングの席を設けた。また、1975年イギリスのBBC放送が全世界の宗教と民族に関するドキュメン

タリー・シリーズ⁷⁰制作のために韓国を訪問した際、人革党関連の8人の死刑が執行され、BBCは人革党事件の家族や新旧教キリスト者のインタビューなどで構成された民主化運動および人権問題についての番組に変更した。月曜のつどいは、BBCのメンバーを月曜のつどいに呼ぶなどし、韓国のキリスト教における緊急事項について知らせ、番組の変更に助力したのである⁷¹。また、同じく1975年AIから派遣され訪韓した調査団⁷²に対しても、国際ネットワークおよび言語といった面で「外国人宣教師」であるという長所をうまく駆使した。こうした活動は韓国政府としては好ましくなく、1974年10月9日の木曜祈祷会で人革党事件が政権によって操作された事件であると暴露したジョージ・オグール（George E. Ogle）牧師は1974年12月14日に、1974年の東亜日報に対する政権の弾圧と1975年の人革党事件と関連し抗議活動を行ったジェイムス・シノト（James Sinnott）神父⁷³は1975年4月30日に、それぞれ韓国から追放された。

以上、維新体制下のコミュニケーション状況における対応について検討してきた。それは、何よりもまず、政権が統制しようとする「情報」への希求として現れた。政府の発表する事実に基づいた支配的言説に抵抗するための、比較的安全な情報の共有・議論の場となったのは、教会と聖堂であった。拘束者に対する釈放運動を中心に形成された教会と聖堂の人権運動は、韓国に滞在していた外国人宣教師の活動と共に、国内外の様々な運動・支持勢力に対する重要な情報源の役割を果たした。こうした抑圧された「情報」の生産と流通は、韓国国内だけでなく、国外においても行われた。

第3節 コミュニケーション閉鎖状況への対応②——世界的なネットワークの形成

維新体制下のコミュニケーション状況における対応は、国外での対応といった動きも触発させていた。以下では、閉鎖的コミュニケーション状況に対する対応として、韓国の民主化運動と在

⁷⁰ BBC's religious and ethics series, Anno Domini (1975-77).

⁷¹ Sinnott (2007: 444-445)。当ドキュメンタリを制作した Vanya Kewley については、以下の記事を参照。“In 1977 she won first prize at the prestigious annual Montreux film and television festival for her documentary South Korea (1975)” (The Guardian, <http://www.guardian.co.uk/film/2012/aug/03/vanya-kewley-obituary>, 最終アクセス：2012年8月3日)

⁷² 調査団については、Amnesty International による *Report of an Amnesty International Mission to The Republic of Korea 27 March~9 April 1975* を参照。

⁷³ シノト神父は、韓国から追放されて以後、米国のキリスト教教会協議会（NCC）で KOREA DESK を担当することとなった。シノト神父とのインタビュー（2014年2月13日）。

外韓国人組織との連携を検討した上で、韓国の民主化運動を支持する世界的なキリスト者ネットワークの形成について考察する。

4.3.1. 在外韓国人の民主化運動組織の結成

まず、韓国民主化運動のリーダーの一人で民主化運動を象徴する人物である金大中による、海外の韓国人を中心とした民主化運動の組織化がある。1972年10月17日の全国非常戒厳令および憲法改正の動きの際、金大中は日本に來日していたが、18日にこの非常戒厳令に対し「これは憲法違反行為であり、祖国統一を成就しようとする国民の念願を踏みにじるものだ⁷⁴」との抗議声明書を発表した。維新憲法が宣布され、維新体制が始まると、金大中は海外の韓国人を結束し国外でも民主化運動を行うようにした。金大中は、1973年7月6日、米国で「韓国民主回復統一促進国民会議」を結成させ、8月には日本でも「韓国民主回復統一促進国民会議」（以下、韓民統）を結成しようとした。しかし、8月8日東京のホテル（ホテル・グランドパレス）で中央情報部により拉致されることとなる。拉致事件を契機に「祖国の民主化」を求める海外韓国人組織を中心に金大中救出運動が行われ、日本においては「金大中先生救出対策委員会」を発足する傍ら、8月15日には金大中を議長とした、韓民統を発足させた。韓民統は、1973年以後、日本における韓国民主化運動の中心的役割を行いながら、機関誌である「民族時報」などを通じて韓国の情報を日本社会へ知らせた。

初期発足と関連し金大中が関与した韓民統以外にも、海外に滞在していた韓国の知識人・留学生・労働者などが中心となり散発的に様々な組織が発足され、海外においても韓国に関する情報を集め、共有し、韓国の民主化運動を支援する活動を行った。当時、韓国政権に対し最も影響力のあった米国、在日朝鮮・韓国人が最も多く住んでいた日本、そして、1960年代に外貨獲得の目的で多くの韓国人が外国人労働者（鉱夫・看護師）として集団的に受け入れられたドイツ⁷⁵を中心としたヨーロッパ地域で、韓国の民主化運動への支援・連帯運動が起こった。こうした様々な地域で海外に居住する韓国人を中心とした運動組織は、民主化運動および統一への理念・思想・戦略の差異により、分裂や葛藤を経験することもあった。しかし、日本の韓民統、米国の「米州

⁷⁴ 『朝日新聞』（1972年10月19日、朝、7面、筆者訳）。

⁷⁵ 在ドイツ韓国人は、1967年東ベルリン事件を経験していた。東ベルリン事件については、第一節を参照。

民主国民連合⁷⁶」、ドイツの「民主社会建設協議会⁷⁷」を中心に、初めての海外連合組織として1977年「民主民族統一海外韓国人連合」を結成するなど、海外での民主化運動を結合させようという試みも行われた。それぞれの地域における韓国民主化運動への支援・連帯運動については、これからより詳しい研究が求められる。しかし、こうした海外における韓国人社会の動きの核心には、韓国社会内部で強まる弾圧に対し、「韓国で何が起きているのか」という「情報」の共有と「何ができるのか」という議論への希求があったのは確かであろう。どの組織においても共通して見られる機関誌の発行は、韓国関連の記事や地下ルーツを通じた韓国関連の報告書などを集め掲載し、同胞社会の様々な意見を載せるなどして、コミュニケーション閉鎖状況にある韓国の民主化運動に支援・連帯するための議論を行う場を提供するためであったのであろう。

4.3.2 トランスナショナルな韓国キリスト者組織の結成

韓国におけるコミュニケーション閉鎖状況への対応として、米国、日本における韓民統および様々な国・地域における韓国人同胞の自主的な組織結成と共に、特に、国内の情報源がキリスト教を中心に形成されていたことから、国内のキリスト教と密接な関係を持つ海外の韓国人キリスト者のトランスナショナルな組織の形成は注目に値する。

そこには、偶然にも海外の重要な教会組織に韓国人が配置されていたという大きな要因がある。1967年から、韓国人としては初めて世界教会協議会（World Council of Churches、以下 WCC）の幹事となった朴相増（パク・サンジュン）は本部のジュネーブに、アジア・キリスト教協議会（Christian Conference of Asia、以下 CCA）の都市産業宣教会の呉在植（オ・ジェシク）は日本に、1969年3選改憲反対闘争において汎国民闘争準備委員会の委員長を務めた金在俊はカナダに、後に米国の教会協議会の議長になった李昇萬（イ・スンマン）は米国に、そして張聖煥（チャン・ソンファン）、李三悦（イ・サムヨル）らは西ドイツに、というふうに各国の教会組織における要所についていた⁷⁸。韓国の神学大学などで先輩・後輩関係にあった彼らは、WCCやCCA関連の神学大会等で顔を合わせるだけでなく、当時の通信手段の電報や電話を通じて緊密な連絡を行っていた。こうした緊密であると同時に、緩やかな個々人の連絡網が、1975年11月のWCCの世界宣教委員会の集まりの場をきっかけに正式に組織を結成させることとなる。

⁷⁶ 米国の韓民統（1973年7月結成）から出た組織で、1977年6月に結成された。

⁷⁷ 1974年3月1日、西ドイツの知識人・留学生などを中心に結成された。宣言文は55人の名で行われ、ボンのミュンスター広場で街頭示威を行うなど、維新治下で闘争する韓国の民衆と連帯するため結成されたヨーロッパの最初の韓国民主化運動団体であった。

⁷⁸ 詳しくは、キム（2007）を参照。

海外にいた韓国人のキリスト者の連絡網が正式な組織として結成されたのは、韓国の人権問題に対して国際的な関心が高まる中、情報および戦略に関する国際的な調整のためであった。1975年11月6～7日WCC世界宣教委員会（ジュネーブ）は、韓国教会と情報を交換し、支援のための長・短期活動を論議するため、韓国問題に関する緊急非公式集会を呼び掛け、米国、スウェーデン、ドイツ、カナダ、日本、イギリス、シンガポール、スイス、オランダのキリスト教団体から40人ほどの人々が参加した（キム 2007: 206-207）。WCCやその会員の各国のNCCにおける海外支援活動強化と国際的調整ネットワーク構成を議論するための場であった。会議の前日の5日と会議の後の8日には、韓国人キリスト者たちで別途の会議を持ち、これまでの国内外の運動の限界を反省した上で、「これからの運動は、国内の運動団体が積極的に活動することが難しい状況である中、海外に本部を置き、運動を組織化、専門化、職業化する段階に至った」（キム 2007: 208）という問題意識から「韓国民主社会建設世界協議会」（World Council for Democracy in Korea, 議長：金在俊牧師）を結成することになる。韓国民主社会建設世界協議会は、1977年10月のニューヨークでの会議で、その名前を「韓国民主化キリスト者同志会⁷⁹⁾」（International Christian Network for Democracy in Korea）と変え、以後、韓国民主化キリスト者同志会という名で定着する。このように、海外の韓国キリスト者の間の緊密で緩やかな連絡網は、維新体制下で更に厳しくなった韓国のコミュニケーションの閉鎖状況への対応として、「韓国民主化キリスト者同志会」（以下、民主同志会）を結成させることとなった。

民主同志会は、韓国教会 KNCC との緊密な関係のもと、日本（東京）および米国など、各地から入る情報を収集・分析・相互交換し、国内外の運動の方向を議論するといった活動が中心であった。「韓国民主化キリスト者同志会の結成と活動」で民主同志会の会議文書などを分析したキム（2007）によると、最初の組織結成の段階には、議長のいるカナダ（トロント）にセンターを置き、中心部の機能を「①情報資料の収集・評価・分配、②世界世論形成のための外交的活動、③広報宣伝活動、④国内運動の物質的・戦術的支援活動、⑤海外の各運動団体と活動の連絡調整など⁸⁰⁾」（キム 2007: 208、筆者訳）としている。民主同志会は、1975年設立から80年代まで基本的に毎年、民主化運動⁸¹⁾の理念、目標、方法などを議論し、調整するための会議を開くことにした。また、機関紙として『民主同志⁸²⁾』を通じ、各地にいた韓国民主化運動の支援連絡

⁷⁹⁾ 1976年5月、韓国民主社会建設世界協議会は一度「韓国民主化運動世界協議会」と改称したが、その後1977年に「韓国民主化キリスト者同志会」にもう一度改称することになる。

⁸⁰⁾ キム（2007）は、民主同志会の Geneva 会議録の資料からその概要を紹介した。

⁸¹⁾ 80年代に入ってから統一運動に関する議論も始まる。

⁸²⁾ 発行人としては金在俊牧師、発行所はカナダのトロント。

網と情報を交換した。このように、民主同志会は、韓国教会との緊密な関係の上、韓国民主化運動を支持する海外の韓国キリスト者および同胞団体とのネットワークを調整し、また、1974 年～1975 年にかけて形成していった米国、日本、ドイツなどでの支援・連帯組織との国際的ネットワークを調整する、情報交換を核心とする緩やかな情報連絡網の組織であった。

4.3.3 海外キリスト者と連携した「情報交換」の連絡網——日・米を中心に

韓国キリスト者を中心とした国内外の情報交換および海外での運動の組織化は、韓国人の闘いを支援し、連帯しようとする海外の動きを伴っていた。1974 年～1975 年にかけて、日本では「韓国問題キリスト者緊急会議」が、米国では「韓国人権問題のための北米州連合」（The North American Coalition for Human Rights in Korea）などが結成された。こうした組織が結成された背景には、世界的なエキュメニカル運動の中で、韓国教会（KNCC）との緊密な連携を持つこととなった宣教師らの個人的な繋がりや教会レベルの定期的な対話の場（協議会）が存在していた。以下、日本と米国で、韓国教会との緊密な連携を形成していた組織の形成についてそれぞれ検討する。

韓国と日本の教会関係は、戦後しばらくの間、断絶されていたが、1965 年の日韓国交正常化や 1967 年の日本キリスト教団の「戦争責任告白⁸³」などの影響を受け、1973 年、第 1 回の日韓教会協議会が開催された。その後、日韓教会協議会は、日韓教会における常置の対話の場として毎年開かれることとなり、参加者たちの問題意識が共有され、議論される場となった。1973 年 7 月 2～5 日にソウルで開かれた第 1 回日韓教会協議会では、「アジアでの平和」を主題とした議論であったが、基本的に日韓における当時の様々な問題をめぐる議論の場となった。当時、韓国教会は、以下の韓国キリスト教教会協議会（KNCC）人権委員会の記録（1987）のように、韓国における日本の「再登場」、すなわち新植民地主義的な政治経済的影響を憂慮していた。

1965 年度の日韓国境正常化を契機に韓国への進出を再開した日本は、韓国の軍事政府自体による必要と軍事政府が推進した経済開発政策に乗って 1970 年代初めから活発に経済進出

⁸³ 日本キリスト教団の総会議長の鈴木正久の名において、「わたくしどもは、教団の名において、あの戦争を是認し、支持し、その勝利のために祈り務めることを、内外に向かって声明致しました。…（中略）…心の深い痛みをもって、この罪を懺悔し、主に許しを願うとともに、世界の、ことにアジアの諸国、そこにある教会の兄弟姉妹、また我が国の同胞にこころからの許しを請う次第であります」（西片町教会・チェイル教会 2007: 47-48）とした。しかし、日本教会内部では「戦争責任告白」を否定し、批判する声もある。

を行っていた。1970 年 4 月に開かれた日韓協力委員会で日本の財界は、鉄鋼、アルミ、石油科学、造船、電子工業、プラスチックなどの主力産業が用地確保や公害の問題で困難を抱えており、日本での拡大が限界にきているという理由から、これを韓国が分担することを希望し、これに応じて同年 9 月に始まった馬山（マサン）輸出自由地域には続々と日本企業が入り、韓国政府が与える特惠を受けることとなった。…（中略）…こうした急激な日本の韓半島進出は社会的にはキーセン観光問題などを起こしながら、知覚ある韓国人たちの神経を尖らせていた⁸⁴。

こうした KNCC の当時の社会状況に対する認識は、韓国学生運動などの民主勢力の認識と相通じていた。たとえば、1970 年 4 月 19 日、4.19 を記念して出された宣言文形式の白書『学生運動の進路』では、1970 年代の運動として「民族運動、民生運動、民権運動を志向する」とした上、「具体的には、反独裁、反買弁、反外勢闘争として集約される」とし、第一に、日本の動向を警戒することを求めた。

第一に、われわれは、大東亜共栄圏の昔の夢を復活させようとする日本の動向を警戒し、同時に、当面する経済的破綻、政治的不安の等すべての問題の解決をひたすら日本に依存しようとする朴政権の親日事大的偏向を警戒する。経済協力という美名のもとに行われる日本資本の進出を自主的に拒否し、倭色文化の浸透を未然に防止することによって、正当な歴史意識を普及し、誤った民族的劣等感を取り除き、どのような干渉にも対決し得る力量を備えることによって、経済的、政治的、軍事的対日隷属化へのあらゆる傾向を粉碎し、自主経済と自主政治を建設することを志向する民族運動の主体となることを誓う⁸⁵。

KSCF（韓国キリスト者学生総連盟）の 1971 年 7 月 30 日の夏大会宣言文でも、「また、36 年の抑圧を再現しようとする日本の新植民地主義政策について全教会はキリスト者の良心で新しい覚醒を起こさなければならない⁸⁶」とし、朴政権への批判は、朴政権との共生関係にある

⁸⁴ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970 年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 242、筆者訳）。

⁸⁵ 中川（1972: 191）。中川信夫は、白書『学生運動の進路』の内容を「1970 年代の韓国学生運動」『世界』1972 年 4 月号で紹介している。

⁸⁶ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970 年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 95、筆者訳）。

日本政府への問題提起といった形を伴っていた。1973 年の第 7 回日韓閣僚会談を控えた 1973 年 12 月 17 日には、牧師たちによって宣言文が採択され、各自の教会で無期限のハンガ・ストライキに突入した。宣言文では日韓閣僚会談を「韓国経済の日本隷属化を助長し公害産業の輸入と政治資金調達という結果を持ちこむ疑惑が濃い」とし、維新体制以前の体制に戻すことを要求するなど、五つの事項を宣言する。その三つ目は、「日本政府は帝国主義的経済政策を即時中止し、日本のキリスト者および良心的民主人士たちはアジアの平和のために日本政府の植民地主義的経済政策を即時中止するよう促救せよ⁸⁷⁾」とされている。維新体制への批判は、維新体制の軍事政権と利益を共にする日本への抗議、問題提起、要求や訴えを伴って行われていたのである。

韓国教会および韓国社会において、公害輸出やキーセン観光問題などの日本外資の進出に伴う様々な問題への時代認識は、当然ながら、日韓教会協議会においても重要な課題として登場した。第 1 回目の協議会の共同声明書には、①経済進出問題をはじめ、②在日韓国人問題、③サハリン居住韓国同胞問題、④出入国法案問題、⑤韓国人被爆者救済問題、⑥靖国神社法案問題、⑦（キーセン）観光問題、⑧歴史教育問題が共通課題として言及されている⁸⁸⁾。日韓に今なお残っている様々な問題が、本格的に国境を越えて市民同士で議論され始めたとみることができる。中でも特に、韓国教会女性連合会から特別要請を受けて議論されたキーセン観光問題は、「韓国のキリスト者女性の要望に、何らかのかたちで日本のキリスト者女性として答えねばならない⁸⁹⁾」と日本社会へ刺激を与え、日本では「キーセン観光に反対する女たちの会」が結成、資料集制作活動や示威行動⁹⁰⁾が行われるなど、連帯的行動が生まれた。こうした日韓における定期的な対話の場を通じた問題意識の共有と共に、1973 年 8 月金大中拉致事件など一連の社会状況の刺激を受け、1974 年 1 月 15 日には、韓国民主化運動に対する連帯組織として、日本キリスト教協議会

⁸⁷⁾ 韓国キリスト教教会協議会人権委員会『1970 年代民主化運動——キリスト教人権運動を中心に——（1）』（1987: 306、筆者訳）。

⁸⁸⁾ 前掲書（1987: 243-250）を参照。共同声明の全文が載せられている。第 1 回目で議論された事項は、第 2 回（1974 年 10 月 30 日～11 月 2 日、京都）、第 3 回（1976 年 11 月 22 日～25 日ソウル）、第 4 回（1978 年東京）でも持続的に議論された。

⁸⁹⁾ 詳しくは、高橋喜久江の「枝生観光を告発する—その実態をみて」『世界』1974 年 5 月号を参照。

⁹⁰⁾ 1973 年 12 月 19 日には、韓国梨花女性大学生たちが金浦空港で日本人観光客らに「売春観光反対」の訴えと示威を行い、12 月 25 日には日本の「キーセン観光に反対する女たちの会」は羽田空港で抗議のビラを配布した。前掲書の高橋によれば、この日韓に歩調を合わせたようにみえる連帯行動は、事前に協議されたものではないという。「キーセン観光に反対する女たちの会」には、キリスト者女性だけでなく、ジャーナリストの松井やよりなどが加わっている。

(National Christian Council in Japan, 以下 NCCJ) を中心に「韓国問題キリスト者緊急会議」が結成されることとなる。このように、1973 年から定期的に行われた日韓教会協議会は、韓国社会一般の日本および日韓関係に対する問題提起の場でもありながら、日韓教会が「共通課題」を解決するための協議の場ともなった。

また、カトリック教会においても、「正義と平和協議会」(Council for Justice and Peace) を中心に日韓のカトリック・キリスト者の緊密な連携が形成された。韓国と日本のカトリック・キリスト者はローマでの留学時に友人あるいは知人関係となった人々が多く、韓国で池学淳司教など多くのキリスト者が逮捕されることとなった 1974 年の「民青学連事件」は、日本のカトリック教会にも驚きを与えることとなった。1974 年、再編成⁹¹された日本カトリック正義と平和協議会(以下、正平協)は、国内の課題に取り組む他の委員会に先立って「韓国委員会」を設置し、韓国のカトリック教会への支援活動および韓国教会からの情報を日本語に翻訳するなどの活動⁹²を行った。

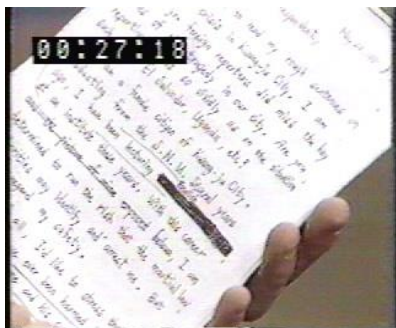
米国では、1950 年代～60 年代に韓国に宣教師として滞在し、後に米国に帰ったキリスト者が中心となり、韓国の人権問題に取り組む様々な組織が形成されていた。1975 年 11 月 19 日には、米国およびカナダにおけるこうした様々な組織のネットワーク組織として、「韓国人権問題のための北米州連合」(The North American Coalition for Human Rights in Korea、以下、NACHR) が組織された。プロテスタント、カトリックを超えたエキュメニカルな組織で、初代の代表は、1953 年から 1963 年の間、韓国の釜山で宣教師として滞在していたペギー・ビリングス (Peggy Billings) であった。NACHR の主な活動は、米国の議会 (ワシントン) および国連における韓国問題への関心表明と共に、韓国の政治状況とかかわる情報の収集、記録、研究、そして、発信にある (Lee 2014)。

韓国の教会の闘いを支援、連帯する日本と米国の組織は、互いに韓国と関連した「情報」を中心に、緩やかでありながら緊密なネットワークを形成していた。たとえば、1980 年の光州事件の際、韓国のカトリック・キリスト者によって光州から運び出された「光州事態ある目撃者の証

⁹¹ 1967 年ローマの教皇庁による「正義と平和委員会」の発足の呼びかけにより、日本では 1970 年に「正義と平和司教委員会」と、信徒による「正義と平和委員会」が結成された。司教と平信徒によるそれぞれの組織を、1974 年「日本カトリック正義と平和協議会」と改めることとなる。初代担当司教として、相場信夫、会長としては、武者小路公秀となった。詳しくは、

⁹² 1981 年～1991 年の間、日本正平協の事務局長であった深水正勝神父によると、当時、韓国教会からの様々な地下文書の翻訳は、韓国の金壽換枢機卿の姪の夫である宋榮淳 (ソン・ヨンスン) という韓国人が行ったという。深水神父とのインタビュー (2011 年 11 月 6 日)。

言⁹³」は、こうしたキリスト者ネットワークを通じて、日本に運ばれ、そして、日本を経由し、米国にも伝わっている。



資料 29 (上) NHK スペシャル『戒厳令下の韓国』

1980 年 5 月 26 日に放送された NHK スペシャル『戒厳令下の韓国』の中で、アナウンサーが光州から密かに伝えられたとする目撃者証言を読み上げている。(2010 年の NHK アーカイブス・トライアル研究と関連、NHK より提供)

資料 30 (右) NACHR—光州からの目撃者証言

同じ目撃者の証言の内容を、日本から受け取ったとし、NACHR が発信している。(Special Collection on Democracy and Unification in Korea, Collection Number 358, Charles E. Young Research Library, UCLA より)

North American Coalition for Human Rights in KOREA

110 Maryland Avenue, N.E. Washington, DC 20002 • (202) 646-4324
475 Riverside Drive, Room 1038, New York, NY 10087 • (212) 679-0260

THE TEXT OF THE LETTER REPRODUCED BELOW, DATED MAY 23, 1980, WAS RECEIVED BY A FOREIGN CORRESPONDENT IN KOREA DURING THE WEEKEND OF MAY 24-25, AND BECAME AVAILABLE IN TOKYO EARLY IN THE WEEK OF MAY 26. IT WAS ORIGINALLY HANDWRITTEN, AND HAS BEEN TYPED FROM THE ORIGINAL EXACTLY AS IT WAS, WITH NO DELETIONS OR CORRECTIONS, EXCEPT THE SIGNATURE:

DEAR MR. FOREIGN CORRESPONDENT, MAY 23, 1980, P.M. 3:41:04

I BEG YOU TO READ MY ROUGH SENTENCES ON THE PRESENT CRISIS IN KWANGJU CITY. I AM AFRAID YOU FOREIGN REPORTERS WHO RISE THE KEY SCENES OF THE TRAGEDY IN OUR CITY, ARE YOU REPORTING ON US SO VIVIDLY AS ON THE SITUATION SUCH AS IN EL SALVADOR, UGANDA, ETC.?

I AM A FEMALE CITIZEN OF KWANGJU CITY, EMIGRATING FROM SEVERAL YEARS AGO. I HAVE BEEN HERE FOR SEVERAL YEARS. WITH THIS CAREER, I AM DETERMINED TO RUN THE RISK THAT THE MILITARY LIAISON AUTHORITIES MAY IDENTIFY AND ARREST ME. BUT PLEASE REGARD MY SAFETY.

FIRST OF ALL, I'D LIKE TO STRESS THAT NONE OF MY FAMILY HAVE EVER BEEN HARMS BY THE LATE PRESIDENT PARK'S REGIME AND HIS SUCCESSORS. I BELIEVE IN THE TRUTH AND OBJECTIVITY OF MY WORDS. PLEASE, I AM CONVINCED YOU CANNOT HELP BUT BELIEVE ME IF IT WERE FOR THE SO-CALLED TELEPATRY, THE INTERVIEWING OF HUMAN HEARTS, ALTHOUGH I CANNOT OFFER SO MATERIAL EVIDENCE

以上、維新体制下のコミュニケーションの閉鎖状況における対応として、金大中の韓民統結成に見られるような、民主化運動の国際化および海外韓国人たちによる自主的な支援・連帯運動の組織化が行われたことを確認した。また、各地で結成された様々な組織の情報を収集、分析、相互交換し、国内外の活動を調整するため、韓国キリスト者は民主同志会というトランスナショナルな組織を形成したことを確認した。こうした国境を越えた対応には、韓国キリスト者の闘いを支援しようとした、日本および米国のキリスト者との「情報」を中心としたネットワークの形成も存在した。こうしたネットワークは、韓国、日本、米国のキリスト者ネットワークを通じて、韓国の抑圧、弾圧された肉声を世界に発信することを可能にしていた。

こうしたネットワークは、ただ一方的な情報の行き来に止まるものではなく、特に、日韓教会協議会で見られたように、具体的な様々な問題に対する問題提起、意見交換、議論をも可能にし

⁹³ 本章の第二節で触れている。『東亜日報』の記事（1980 年 7 月 12 日、1 面）に出ている当時の表現をそのまま使ったので、「光州事態」となっている。

ていた。ここで、維新体制のコミュニケーションの閉鎖状況の中で形成された対抗的公共圏が、ただ韓国の軍事政権に対する対抗的言説だけで形成されたのではなく、「軍事政権と利益を共にすることで、韓国民衆の抑圧に手を貸している外国勢力への厳しい抗議と問題提起」といったものを伴っていたことは注目に値する。韓国の民主化勢力による日本に対する新植民地主義への批判は、1960年代から形成されていた第三世界による第一世界に対する新植民地主義の議論と同じ脈略を形成しており、国境を越えた連帯が形成されるダイナミズムを示すものでもある。それは、海外の支援や連帯が人権や道德の問題を越えて、「自己」と「他者」の政治経済的な、歴史的な関係性が問われていたことを示す。

第4節 トランスナショナル情報交換のネットワーク

——T.K生の「韓国からの通信」を中心に

それでは、こうしたダイナミズムを持つ対抗的公共圏は、具体的にどのようにして国境を越えて拡大していくことができたのであろうか。抵抗の「声」を「外」（海外）に知らせようとした動きは様々であったが、その最も代表的な事例である、日本の総合雑誌『世界』で1973年から1988年までの15年間連載されたT.K生の「韓国からの通信」を中心に、より詳細に考察していくことにする。

4.4.1. 雑誌『世界』とT.K生の「韓国からの通信」

1946年1月に創刊した総合月刊雑誌『世界』は戦後日本社会を牽引してきた知識人たちの論文、評論、記事、小説等を積極的に載せ、戦後日本の知識人社会に大きな影響を与えてきた雑誌である。特に、『世界』は戦後日本における平和思想を主導しながら、左翼的あるいは進歩的執筆陣を中心に日本知識人社会における議論の場、「論壇」を形成していく役割を担っていた。もちろん、1970年代～1980年代における高度経済成長および大衆消費社会の中で徐々に読者を失うこととなるが、1970年代～80年代において、依然として、日本知識人社会におけるオピニオン・リーダーとしての性格を持っていた。1972年に『世界』の第2代目編集長となった安江良介⁹⁴は、1977年9月号『世界』の「朝鮮政策転換の方向」の討論の際、『世界』がとりわけ朝鮮問題に関心を払っていたと述べている。

⁹⁴ 安江良介は、1958年岩波書店に入社、編集部を経て、1967年から1970年までは、社会党の美濃部亮東京都知事の秘書として勤めた後、1971年には「世界」編集部に戻り、1972年から1988年まで編集長を務めた。その後、1990年には岩波社長に就任、1997年に病死。

私たちの雑誌は、かねてから、朝鮮問題を重視してきました。それは、朝鮮問題は日本人にとって今日、最大の課題ではないかと思わざるをえないからです。その理由の一つには、日本と朝鮮との関係が正常な関係にないということがあります。北との関係ではいうまでもないことですし、法的には 1965 年の日韓条約によって韓国との関係はいちおう正常化したという見方がなりたちうるかもしれませんが…（中略）…韓国という国家や韓国民という国民との和解には結びつかず、政治的に朴政権を強化する目的だけが実現されるものとなりました⁹⁵。

『世界』の朝鮮問題に関する関心は、韓国から秘密裏に伝わる韓国民民主化運動勢力の声明文や地下文書を翻訳し掲載するといった形で具体的に現れる。『世界』に初めて韓国からの地下文書が載せられたのは、1972 年 4 月号の「『資料』韓国学生的主張——『地下パンフレット』から」である。1974 年 1 月号には「あるソウル大学学生の手紙・声明文——我々はこのように立ち上がった」など、「韓国学生の声」、「韓国キリスト者の声」、「地下通信から」と題した韓国から密かに伝えられたとする地下文書が日本語に訳され載せられている。また、韓国では発表できない作品（詩）も、密かに運ばれ、『世界』に寄せられていた⁹⁶。

⁹⁵ 1977 年 9 月号『世界』「討論 朝鮮政策転換の方向」における安江良介の発言（1977: 83）。

⁹⁶ 高崎宗司とのインタビュー（2011 年 12 月 14 日）。高崎によると、韓国古代史への関心から韓国への旅行中、韓国の民衆詩人、梁性佑（ヤン・ソンウ）と出会ったという。以後、韓国に行き来する中で、彼から韓国では発表できないとして「奴隸手帳」という詩を日本で発表するように頼まれた。この詩は、『世界』1977 年 6 月号に掲載されるが、高崎は、それ以来 3 年ほど入国禁止となったという。



資料 31 総合雑誌『世界』に伝えられた韓国からの地下文書（例）

- （右上）「韓国学生の主張——『地下パンフレット』から」（1972年4月号）
- （中央）「韓国学生の声——三つの宣言」編集部により、「ここに紹介するのは、起き上がった学生たちのアピールである」（1980年12月）
- （下）「《五月二三日、ソウルに届いた光州レポート》全斗煥の光州殺戮作戦」（1980年7月号）光州から届いたとするこのレポートの最後には、「このプリントを拾われた方はコピーをして周囲の人々に廻して下さい。これは真実の報道に背を向けた新聞に代わるものです」と書かれている。

こうした地下文書は非定期的に載せられているものだが、韓国で大きな事件——74年の民青学連事件や80年の光州事件など——が起これば、以前よりも増して多くの地下文書が掲載されることになる。その中には、2節で言及したカトリック正義具現司祭団による光州事件と関連した「全斗煥光州殺戮作戦」および日誌も含まれている。こうした韓国からの生々しいレポートや報告書、声明文等の地下文書と共に、1973年から『世界』には「韓国からの通信」が連載され、毎月定期的に韓国民主化運動勢力の声が伝えられた。

「韓国からの通信」は、軍事体制期間とほぼ等しい1973年5月号から1988年3月号まで⁹⁷の期間連載が続き、その回数はおよそ177回にも及んでいる。その主な内容は韓国の現状を知らせるものであり、軍事政権に対する批判的解説、民主化運動の様子、民主化勢力に対する政権の弾圧、デモなどで配られた宣言文、決議文などである。また韓国をめぐる国際情勢も分析しながら、韓国の軍事政権に対する批判だけでなく、軍事政権を支持する日米政権に対しても批判の鋒先を向けている。連載当時、韓国の情報機関の目を避けるため T.K 生という仮名を使っていた池明観は、「韓国からの通信」を「韓国のメディアが暴力を武器とする軍政権下、沈黙を強いら

⁹⁷ 1973年5月号以後、7月にもう一度連載され、金大中拉致事件を受けた後の10月から毎月の連載となった。

れている中、(韓国からの)通信は、東京で、日本はもちろん、世界に向けて、韓国の状況とそれに抵抗する韓国の民主化運動について発信して、また国内に向けては、その抵抗運動を励まそうとした」(池 2008: 121、筆者訳)ものであるとする。すなわち、「韓国からの通信」は、韓国における抑圧された対抗的公共圏が国境を越えて拡大した、対抗的公共圏の「トランスナショナルライジング」の一つの産物であり過程である、と見ることができる。

4.4.2. 「韓国からの通信」連載の誕生

それでは、T.K 生の「韓国からの通信」はどのように生まれたのであろうか。「韓国からの通信」の著者である池明観(チ・ミョンクァン)——T.K 生——は 1972 年 10 月末、東京大学で政治思想史を研究するため来日した。当初は勉学のための留学であったが、1971 年アジア・キリスト教協議会(Christian Conference of Asia, 以下 CCA)の都市産業宣教教会の幹事として来日していた、ソウル大学時代の後輩である呉在植(オ・ジェシク)と出会い、状況が変わることとなった。

私が日本に来て 1 カ月ほどたった 11 月の終わりか、12 月の初めのことであったのではなかろうか。大学の後輩である呉在植(後日、ワールド・ヴィジョン会長)が突然、私が寝起きしている文京区小川町にある富坂セミナーハウスに現れた。…(中略)…彼の提案というのは実に明確なものであった。東京にいるわれわれは国内の民主化運動を支援し、その戦いの様相を世界に知らせ、またその支援を勝ち取る。このためには世界の教会のネットワークを動員することができる。この中に私も参加すべきではないかというのであった(池 2005: 126-127)。

呉在植は、米国でサウル・アリンスキーから住民組織運動について学んだこともあり、1969 年の韓国キリスト学生組織統合(韓国キリスト者学生会総連盟、KSCF)および学生社会開発団運動を率いた人物でもある。呉在植は、当時「日本で国内のためにやることが多い」という理由で、1 年の滞在の後帰国予定であった池明観を説得し、帰国を止めさせたという⁹⁸。東京に滞在しながら「韓国からの通信」を連載するようになった決定的な契機には、呉在植との出会いとほぼ同時期であった、当時の『世界』の編集長であった安江良介と出会いが挙げられる。池は「韓国からの通信」を連載することになった背景について以下のように語った。

⁹⁸ 詳しくは、呉(2012: 1996-197)を参照。

安江良介氏と始めて会ったのは、彼が東京都知事の秘書をしていた 1968 年でした。私たちはともに韓国の状況を憂慮していました。…（中略）…私は 1972 年末、研究に専念するため日本に留学に来ていましたが、12 月頃、偶然にバスの中で安江氏と再会しました。彼は私に「韓国のことがここではあまり知ることができない。韓国について時々書いてください」と頼んだのです。そうして、「T.K 生」という仮名での「韓国からの通信」が始まりました。最初は連載とは思わなかったのですが、8 月に金大中拉致事件が起こり、毎月の連載となりました⁹⁹。

「何か韓国について時々書いてください」という依頼に、まず池明観は 1973 年 3 月号の『世界』に「ベトナム戦争と韓国¹⁰⁰」という記事を金淳一という仮名で寄稿した。そして、その 2 カ月後の 5 月号に、初めて「T.K 生¹⁰¹」という仮名で「韓国からの通信」を書くこととなる。その後、7 月号にもう一度「韓国からの通信」を掲載したが、8 月の金大中拉致事件を受け、日本社会における韓国への関心が高まったことをきっかけに、10 月号からは毎月連載することとなった。

このように、「韓国からの通信」が生まれた背景には、『世界』の朝鮮半島に対する関心、呉在植による民主化運動支援活動への参加の促し、編集長の安江良介による韓国と関連した記事の執筆依頼といった要素が作用していた。池明観によると、特に、安江良介は「韓国からの通信」の誕生において大きな役割を果たした。

安江良介は韓国の状況を外に訴える橋頭堡を東京に作るべきだと考えた。そのために『世界』は役立たねばならない。それが近代史の中で日本が朝鮮を犯したことに対する贖罪行為の第一歩であるというものであった。…（中略）…これは一般的には言論の役目をこえたことであるが、それが可能であれば日本にとっては近代以後初めてアジア、特に朝鮮の歴史に対して貢献することになる。こういつて安江は韓国特に民主化勢力の目からみた韓国を世界に知らせて訴えようというのであった（池 2005: 136-137）。

⁹⁹ 池明観とのインタビュー（2010 年 10 月 17 日）。

¹⁰⁰ 「ベトナム戦争と韓国」は、その後、15 年間も続いた「韓国からの通信」の出発点であったという。池明観とのインタビュー（2010 年 10 月 17 日）。

¹⁰¹ 池明観によると、「T.K 生」は安江良介が作った仮名であり、特別な意味を持っているものではなかったという。池明観は T.K については、名字の池と名前の観の英語の頭を表したものかも知れないと推測していた。池明観とのインタビュー（2010 年 10 月 17 日）。

以上、「韓国からの通信」の誕生は、日本とアジア、特に、朝鮮との関係に対する安江良介と、池明観、呉在植との出会いによるものであった。そして、以下で見るように、「韓国からの通信」の制作には、韓国の民主化運動および政治情勢に対する「情報交換」のネットワークの具体化があった。

4.4.3 「韓国からの通信」における「情報交換」ネットワークの構築

日本に滞在する著者による「韓国からの通信」の連載には、韓国からの持続的な情報が必要となる。池明観に対し民主化運動支援活動への参加の促した呉在植は、特に、国内の情報を池明観に伝えることにおいて大きく助力することとなる。

三人（池明観、安江良介、呉在植：筆者注）で会うと、われわれは韓国の状況について話さずにはいかなかったが、その時、安江さんは言論現場にいるところだったので、韓国の言論状況に関する話をよくした。…（中略）…韓国に出ている日本人特派員たちが韓国では政府が読みあげることにしか書けないから、取材もできず、記事にするものがないと不満を吐露するのを、安江が聞いて話をしたのだ。…（中略）…韓国の状況を正しく伝える記事を書いて『世界』に発表しようというのに二人（安江良介と池明観）の意見が合った。池先生が私に国内の情報を求め、私はそうした支援をすることにした（呉 2012: 199-200、筆者訳）。

呉在植は、1971 年から CCA の都市産業宣教教会の幹事として、アジア各地を行き来しており、フィリピン、タイ、シンガポールなどの政治社会状況に敏感に対応していた。その中で、何よりも国内状況に関する「情報」を国際社会に知らせ、訴えることが重要であると考えた。

1972 年、韓国およびフィリピンで戒厳令が敷かれ、アジア全体は軍部化（軍事政権化）されていた状態でありました。…（中略）…ニュージーランドに出向いた際、フィリピンで戒厳令が宣布されたという新聞記事を読みました。それですぐにフィリピンに行きましたが、すでに（フィリピンの）友達は隠れていたり、監獄に入れられていたりしていました。こうしたアジア情勢と共に、韓国では、金浦空港を出入りする時には、すべてボディ・チェックが行われるなど（緊張が一層高まっていました）。このような状況であるからこそ、（世界に向けて）知らせなければならないと、現場で自然に国際化の必要性が出たのです¹⁰²。

¹⁰² 呉在植（1933 年 3 月 26 日～2013 年 1 月 3 日）とのインタビュー（2010 年 2 月 18 日）。

呉在植は、基本的に「情報」がなければ世界からの支援や関心を引き起こすことが難しいという観点から、1972 年 10 月に来日した池明観および 1973 年 1 月米国から来日していた金容福（キム・ヨンボック）と共に、アジア情報ネットワークや情報センターを作ることを構想した。当時、CCA の都市産業宣教会幹事だった呉在植は、世界教会協議会（World Council of Churches, 以下 WCC）都市産業宣教部に、こうした構想を提案し、財源を獲得した。その結果、1973 年 CCA の傘下にアジアの行動するグループのための情報センター、すなわち、DAGA（Documentation of Action Group for Asia）を設立することとなる。DAGA は、その名の通り、アジアにおける都市産業宣教活動の一環として、韓国だけでなく、日本、台湾、フィリピン、タイ、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシアなどにおける社会変革運動との交流を通じて、情報収集および支援活動を行うためのものであった。当初、DAGA のメイン・スタッフであった金容福は、DAGA について以下のように述べている。

DAGA は韓国だけでなく、フィリピン、インドなどの人権運動、民主化運動のためのセンターでした。基本的な趣旨は労働者、農民、都市貧民たちが正義のために闘うのに、情報、そして、そのドキュメンテーション（文書化作業）が必要であり、コミュニケーションを通じ、連帯構造を作り上げるのに目的がありました。…（中略）…DAGA のミッションの中ではアジアにおける多国籍企業（transnational corporation）の分析および人権運動支援などがありました¹⁰³。

DAGA には 1975 年、米国から来日した宣教師（メソジスト）のフェリス・ハーヴィー（Pharis Harvey）と、イギリス留学経験のある、元アムネスティ・インターナショナル日本支部¹⁰⁴の事務職員の蔵田雅彦が加わることとなる。1975 年、米国から DAGA の仕事のため来日し、1979 年再び米国に渡り「韓国人権問題のための北米州連合」（The North American Coalition for Human Rights of Korea）事務局長となるハーヴィーは、DAGA に加わる経緯について以下のように述べる。

¹⁰³ 金容福とのインタビュー（2010 年 11 月 30 日）。

¹⁰⁴ アムネスティ・インターナショナル日本支部ができたのは 1971 年である。ちなみに、韓国支部は 1972 年設立された。

米国メソジスト合同教会における国際宣教の幹事として、6年間世界キリスト学生運動の仕事に関わりました。その後、3年間日本の教会との関係の中で宣教師主幹業務をしていた私は、官僚行政的な仕事に飽きていたところでした。その時、呉在植が「日本で一緒に仕事をしないか」と声をかけてくれました。また、彼は、東京で一緒に働くことについて（国際宣教部の）委員会の支持を得られるよう手伝ってくれました。それで、日本に渡ることとなりました¹⁰⁵。

また、蔵田雅彦においても、呉在植が DAGA での仕事に加わるよう説得、要請したという¹⁰⁶。このようにして、DAGA の仕事はより体系的に分業化、組織化していく。東アジアはハーヴィーが、西南アジアは金容福が、というふうに地域を分担し、金容福がジュネーブに行った 1977 年秋以後は、金容福が担当していた地域の大部分を蔵田雅彦が引き継ぐこととなったという。DAGA はこのように、当時、韓国だけでなく、独裁政権の下で政治情勢の不安定と人権被害に晒されていた多くのアジアの民衆運動と関わっていたのである。

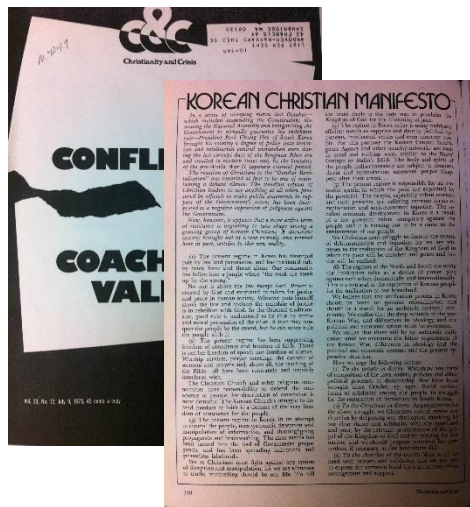
しかし、その中でもとりわけ、DAGA を設立した当の呉在植らは、こうした仕組みを通じ、韓国と関連した情勢分析、多国籍企業分析、資料の収集および発信といった活動に、より力を注いでいた。DAGA で構成された人的ネットワークは、DAGA というオフィシャルな仕組みを担う一方で、時に、韓国経済に関する分析（隅谷三喜男『韓国の経済』1976、岩波書店¹⁰⁷）や韓国からの地下文書の運搬および翻訳（ハーヴィーら）といった活動と深く結びついていた。このような仕組みを通じて韓国からの情報を受け取る中心的な受け皿となった呉在植が、池明観の「韓国からの通信」の連載において、情報提供の面で大きな頼りとなったことは想像に難くない。

¹⁰⁵ フェリス・ハーヴィー（Pharis Harvey）とのインタビュー（2013年2月12日）。

¹⁰⁶ 呉在植とのインタビュー（2010年5月26日）。蔵田雅彦に関連した記述は、呉（2012: 166）にも見られる。人的ネットワークや組織化をめぐる呉在植の果たした役割については、「韓国問題キリスト者緊急会議」の代表である中島正昭が「仕掛け人」「fixer」とも称したほどであったという。この点と関連した記述としては、韓国キリスト言論 CBS ノーカットニュース、2013年1月4日（<http://christian.nocutnews.co.kr/show.asp?idx=2365068>）を参照。

¹⁰⁷ 呉在植とのインタビュー（2010年5月26日）。韓国経済発展を口実に朴政権が国民の民主化欲求を抑圧、弾圧していることに対し、韓国経済が朴政権の主張している通り、本当に発展しているのか否かの調査と分析を、東京大学経済学教授の角谷三喜男教授に依頼したという。それに対し、角谷教授がプロジェクトを立ち上げ、韓国の自由貿易地区の現場調査を行い、『韓国の経済』を出版したという。

DAGA の設置による情報の受信と発信だけでなく、金容福、呉在植、池明観は 1972 年末の維新憲法体制の成立後に「沈黙を強いられている国内状況に対し、何か火を付けよう」（池ほか 1998: 335、筆者訳）という認識のもと、世界教会からの関心と支援を呼ぶために、（民主化闘争が）ただ政治的な闘いでなく、教会的な（キリスト教的な）闘いであることを宣言しようとした。当時の韓国キリスト教会協議会の総務である金観錫牧師と議論し、韓国キリスト者の立場をまとめた宣言書の草案を東京で作成することとなる。彼らは宣言書を英語、韓国語、日本語で作成し、1973 年初め韓国国内に韓国語版を送った。韓国教会の承認のもと、宣言書は危険を伴いながら国内で印刷され、5 月 20 日の地下宣言として密かに海外に伝わることとなる。この「韓国キリスト者宣言」は、1973 年 5 月シンガポールでの CCA の総会でも発表（池ほか 1998: 339）され、WCC、CCA における韓国教会の闘争に対する関心を高めた。また、キリスト教関係の雑誌 *Christianity and Crisis*（1973 年 7 月 9 日）にも掲載されるなどして、韓国のキリスト者の闘いへの関心を高めることになったという¹⁰⁸。また、この宣言書は、五名の日本キリスト者¹⁰⁹の名によってニューヨーク・タイムズの全面広告でも公開され、より多くの人々の注目を集めることとなった。



資料 32 CHRISTIANITY AND CRISIS

(July 9, 1973)

“Korean Christian Manifesto”



資料 33 THE NEWYORK TIMES (May 5, 1974)

“An Appeal to American Christians”（左）“Manifesto of Korean Christians”（右）

復活祭礼拝事件で裁判を受ける朴炯圭牧師と傍聴している咸錫憲（左下）

¹⁰⁸ 詳しくは、池ほか（1998）、池（2005）、呉（2012）を参照。

¹⁰⁹ 飯沼二郎（京都大学経済学）、竹中正夫（同志社大学神学）、奥田成孝（北白川教会牧師）、和田正（松本キリスト教会牧師）、濱尾文郎（カトリック東京教区副司教）。詳しくは、李（2006）、朴（2010）を参照。

韓国との緊密なネットワークの中で、情報の受け皿でありながら、発信源の役割をも担っていた呉在植らの活動は、東京西早稲田に位置するキリスト教会館を中心とした様々な人々の協力の上に成り立っていた。CCA 都市産業宣教会幹事であった呉在植の事務室は、東京西早稲田のキリスト教会館の五階に位置し、在日大韓キリスト教総会¹¹⁰の事務室の向かいであった。DAGA 自体も、後にキリスト教会館内に置かれることとなる。また、2 階には、日本キリスト教協議会の事務室が位置し、その事務室の一角に、1974 年 1 月 15 日に結成する「韓国問題キリスト者緊急会議」の事務所が置かれることとなる。特に、「韓国問題キリスト者緊急会議」は、呉在植らの韓国キリスト者たちとの協力のもと、情報の受け皿としての一角を担っていた。

4.4.4. 情報の受け皿としての「韓国問題キリスト者緊急会議」

「韓国問題キリスト者緊急会議」（以下、緊急会議）は、維新体制以後、韓国キリスト者たちによる「南山復活祭事件」と「韓国キリスト者宣言」、そして 1973 年 8 月に東京で起こった韓国中央情報部による金大中拉致事件などの刺激を受け、1974 年 1 月 15 日、結成された。結成当時、7 名の実行委員¹¹¹を置き、その中で日本キリスト教協議会の総幹事である中嶋正昭を代表として発足した。当時、実行委員であった東海林勤¹¹²は、「緊急会議」結成の背景について、特に「韓国キリスト者宣言」をあげながら韓国の闘いが衝撃的であったとする。

「韓国キリスト者宣言」は、独裁との闘争が「神だけが絶対者であることだ」としています。神以外の全ての絶対権力を許さないということ。それは、天皇制の日本では通じないものであります。権力の絶対化、弾圧について、それを神に対する反逆とし、全面对決するという姿勢、そして、その呼びかけでありました。国民に、教会に、そして世界教会への連帯と関心と呼びかけたものでした。それはわれわれに対する呼びかけでありました。答えなくてはいけないもの（でありました）。キリストにおいて、贖罪というのは大きな意味があり

¹¹⁰ 当時、この事務室には李仁夏（イ・インハ）牧師が居た。李仁夏牧師は、在日韓国・朝鮮人に対する民族差別撤廃運動などに関わり、後に、川崎のふれあい館の創立に大きく寄与する。詳しくは、李（2006）、呉（2012: 155）を参照。

¹¹¹ 中嶋正昭（代表）、服部尚子、飯島信、森岡巖、大塩清之助、東海林勤、山口明子。

¹¹² 東海林は、1971 年 4 月に韓国で起きた「学園浸透スパイ団事件」（1971 年 4 月、4 大学 51 名検挙）で拘束された徐勝（ソ・スン）、徐俊植（ソ・ジュンシク）兄弟の「徐君兄弟を救う会」の代表でもあった。

ます。1967年の「戦争責任告白」の良心宣言を具体化するためには、償いのための連帯が必要である。それが動機ではなかったかと思います¹¹³。

こうした韓国民主化運動勢力、特に、キリスト者の闘いに対する「衝撃」は、緊急会議の結成時の声明（1974年1月15日）にも如実に現れている。

昨年来韓国においては、学生・知識人・言論人などが、韓国の民主化、人権の自由の確立、対日隷属阻止のために決起し、朴政権と日本政府・企業に対する抗議活動を展開してきた。その中には多数のキリスト教指導者・学生等が参加してこれを担っており、またキリスト者独自の闘いも組まれている。…（中略）…また、本国のキリスト者青年の活動に呼応した在日大韓基督教会青年会全国協議会の青年たちは、昨年12月26日の日韓閣僚会議中止を要求して、奇数屋橋公園において、10日間のハン・ストと外務省へのデモを敢行した。われわれは彼らの信仰に基づく果敢な戦いによって、衝撃とともに厳しい問いかけと促しを受けた。というのは、彼らが今生命を賭して闘っている韓国の政治情勢は、日本の過去の植民地支配と今日の経済侵略が大きな要素となっているからである。それはわれわれ日本人が神の前に責めを負わなければならない問題である。このような思いにかられて、われわれは緊急会議に集まった。（韓国問題キリスト者緊急会議 1976: 76-77、傍点は筆者）

緊急会議は、韓国キリスト教教会協議会と定期的な対話の場を持った日本キリスト教協議会を中心に結成された組織であり、韓国の民主化勢力およびキリスト者からの問題提起や呼び掛けに対し、在日韓国人に続き日本社会で最も敏感に反応したグループであった。緊急会議は、結成と共に、国内および国際世論を喚起するため、韓国のキリスト教教会協議会やキリスト者学生運動とのネットワークを通じ、ただちに七通のメッセージ¹¹⁴を秘密裏に運び、2月8日に記者会見を

¹¹³ 東海林勤とのインタビュー（2010年2月17日）。

¹¹⁴ これらは、韓国キリスト教指導者一同の名で発表された「日本に対するメッセージ」「米国に対するメッセージ」（当時の韓国キリスト教教会協議会の総務、金観錫牧師が起草）、ソウル大学校文理科大学学生会による「日本の民主的・良心的人々へ」「米国の民主的・良心的人々へ」、韓国キリスト者一同の名での「日本のキリスト者へ」「米国のキリスト者へ」と韓国キリスト学生会総連盟による「日本のキリスト者学生・青年たちへ」という7通のメッセージであった。七通のメッセージが日本に渡った過程については、飯島（2003）を参照。

開きそれらを公表した。また、緊急会議の機関誌として『韓国通信¹¹⁵』（1975年7月5日、1号）を出す。海外に向けては『韓国通信』の英語版として *Korea Communiqué* という名前の機関紙も出すこととなる。こうした機関紙では、韓国の闘うキリスト者たちのニュースだけでなく、米国やドイツでの韓国民主化運動と関連したニュースと声明書、そして日本での連帯運動の模様などを伝えていた。

このように、情報の受け皿であると同時に発信源の役割も果たしていた韓国キリスト者グループと日本キリスト者グループが共存していた東京西早稲田の日本キリスト教会館は、世界的なキリスト教のネットワークを背景に情報交換の拠点となっていた。

4.4.5. 情報とメディアの「運び屋」たちの活動

それでは、池明観の「韓国からの通信」の連載の素材となった韓国の情報は、どのように伝えられたのであろうか。当時、韓国のマスメディアは、政府の言論統制政策の中、様々な監視のもとに置かれていた。外国のメディアも政府の発表に大きく依存しており、また、言論統制政策と絡みから、韓国人への取材は容易ではなかった。こうしたコミュニケーション閉鎖状況に対し、韓国の内部状況や韓国の民主化運動勢力の声を正しく知るために、個々人が一つのメディアとなり、韓国に直接行き来しながら情報を持ち込むこととなった。韓国では韓国情勢に関わる資料や情報の持ち込み・持ち出しが空港で厳しくチェックされ、韓国人がそのチェックに引っかかった場合は重い処罰を受けることになるため、韓国人より処罰が軽く、政府からの監視も厳しくない外国人が地下文書の「運び屋」となる場合が多かった。すでに確認したように、特に1970年代初期に形成されたキリスト教関連の世界的なネットワークの中で、韓国または日本にいた外国人宣教師、メディア関係者、日本のキリスト者および活動家などが、こうした「運び屋」の役割を担うことが多かった。ここで、呉在植の事務室や緊急会議の事務所が置かれた日本キリスト教会館は、「運び屋」を探すことにおいても非常に有利な状況を形成していた。キリスト教会館は教団や協議会関係の事務室が密集していることから、多くの外国人宣教師が来日の際に必ず立ち寄る場所であったので、特に韓国政府から疑われることなく、情報交換を通じ韓国（の教会）と世界を繋げる媒体となることができた。

誰を運び屋として韓国に送るか、韓国で誰に会うか、といった調整は、韓国教会と直接的に緊密な関係を持っていた呉在植らの韓国人キリスト者たちが中心に行ったが、すでに言及したように、実際に「運び屋」となって韓国と日本を行き来した人々は、韓国または日本にいた外国人宣

¹¹⁵ 最初は、『緊急会議通信』で発行を始めたが、品川のバプテスト教会から出版されていた『韓国通信』と合併したのである。詳しくは、『韓国通信』（1975年7月5日、1号）を参照。

教師、メディア関係者、日本のキリスト者および活動家とその家族¹¹⁶など、様々であった。ここで、KCIAにより T.K 生の正体が暴かれないように注意しながら、連載の継続を可能にするためには、信頼できる確かな「運び屋」の存在が必要不可欠であった。こうした事情から、情報交換における「運び屋」の仕事もだんだん体系的になっていく。特に、1975 年日本キリスト教教団を通じ、ドイツから宣教師として来日したポール・シュナイス (Paul Schneiss) は、こうした情報交換ネットワークにおいて「運び屋」としても、また「調整役」としても中心的に関わっていた一人である。

シュナイスは来日してから 77 年末までは主に「運び屋」としてかかわり、77 年末韓国政府から危険人物とみなされ入国禁止となつてからは、84 年ドイツに帰国するまで運び屋の「調整役」としての役割を担っていた。彼は宣教師として日本に来たばかりの時、すでに出来上がっていた呉在植らを中心とした西早稲田のネットワークによって「運び屋」の仕事を依頼されたという。

来日して三日後、すぐに教団から韓国に行き地下文書とビラ等の持ち出しを頼まれました。韓国の人たち (呉在植らの韓国人キリスト者グループ) は試したわけです。簡単に韓国に手配でき、(空港でのチェック時に) 緊張の中でも自然に振舞うことができ、口の重い人を探していた様でした。ドイツ人はビザなしで韓国に入ることができたので、二、三回ぐらい韓国でもらったビラ等の資料を緊急会議の人たちにちゃんと届け、それで正式に運び屋となったのです¹¹⁷。

ここで、韓国からの地下情報を緊急会議に届けたのは、KCIA による尾行などを恐れ、韓国人に直接渡すのではなく、緊急会議の事務室に届け、呉在植らの韓国人たちへ渡るようにしたという。

また、シュナイスによると、韓国では大きな声明文や政治犯関連の裁判情報は韓国キリスト教教会協議会や人権委員会の関係者から、学生運動に関連するものは韓国キリスト学生総連盟

¹¹⁶ 詳しくは、池 (2005) を参照。緊急会議メンバーの東海林勤の妻でもある東海林路得 (2009 年「女たちの戦争平和記念館」館長) とのインタビュー記事を参考 (『連合ニュース』2009 年 9 月 24 日、
<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=102&oid=001&aid=00028823>
04、最終アクセス：2014 年 12 月 28 日)。

¹¹⁷ ポール・シュナイス (Paul Schneiss) とのインタビュー (2009 年 11 月 30 日, 12 月 1 日)。

(KSCF) から、というふうに韓国キリスト教会館を中心とした様々なネットワークから報告書および資料を受け取ったという。

1976 年 3.1 節を記念して出された「民主救国宣言」により、金大中ら 18 人の裁判が行われた時は、ほぼ毎週韓国に行き裁判を傍聴しました。日曜日はいつもガリラヤ教会に行きますが、(韓国キリスト教教会協議会の人権委員会のメンバーである) 李愚貞(イ・ウジョン) 先生もそこにいました。礼拝後、僕に英語や日本語で(金大中ら政治犯の) 裁判の話詳しくしてくれるので、それをメモして日本に持っていきます。また、当時、韓国政府は韓国内の外国メディアに対しても監視が強く、問題となることを黒く消していましたが、黒くなる前の、外国人記者たちが書いた生の記事ももらってきました。次に韓国に行くまでに全てコピーして、米国、カナダ、イギリスのアムネスティ・インターナショナルやドイツに配りました。また、韓国にもいろいろ持って行きました。米国で韓国人権問題と関連し北米連合が出した資料とか、米国政府が出した資料とか、米議会でのヒアリングに関する情報などを持って行きました。また「韓国からの通信」も持って行きました¹¹⁸。

このように、情報の運び屋たちは、韓国から情報を持ち出すだけでなく、海外での韓国民主化運動支援ニュースや海外情勢および『世界』の「韓国からの通信」などを韓国へ持ち込んでいた。1977 年に韓国入国禁止となつてからは、直接韓国に入ることはできなくなったが、毎月二、三回「運び屋」として送る人たちを探し、韓国へ送っていたという。韓国に送る前に、韓国で行くところ、会う人々に対しブリーフィングし、帰ってきた後にもらってきた資料を受け取ると同時に、韓国国内の雰囲気などの話も聞き、それらを池明観に伝えたという。こうして、米国人、カナダ人、オーストラリア人、ドイツ人、イギリス人、そして日本人などの多くの「運び屋」が情報交換ネットワークに参加したという。

もう一人、こうした「運び屋」に、東京にいる韓国キリスト者グループと「緊急会議」との緊密な関係を持ちながら、韓国から地下情報を持ち出し、また海外の支援情報を持ち込んでいた、デビッド・サターホワイト(David Satterwhite) という人物がいる。彼は 1974 年～1977 年の間は AFSC(American Friends Service Committee) の東京事務所に、その後 1979 年～1983 年は宣教師ビザで日本キリスト教協議会と「緊急会議」の職員として雇われながら、その間何度も韓国に渡ったという。

¹¹⁸ ポール・シュナイスとのインタビュー(2009 年 11 月 30 日、12 月 1 日)。

韓国キリスト教教会協議会の人権委員会と常に連絡を取っていて、ソウルに出かけます。

(ソウルに)行くと、月曜日には必ず韓国の外国人宣教師の「月曜のつどい (Monday Night Meeting)」に行きます。そこには、韓国内の情報がいっぱいあって、中で共有されて、それを日本に持って来るのです。人権委員会の資料も託されて持ってきました。…(中略)…日曜日はガリラヤ教会に出かけます。主に(政治犯の)奥様たちが集まり、情報交換と祈りを行います。…(中略)…逆に、日本に出ている雑誌『世界』を毎回、二、三冊は持って入る。こういうふうに報道されていますよと。韓国キリスト教教会協議会の人権委員会に、全国から学生デモ、労働運動のビラが入ってくるのです。カトリックの方の書類は、正義と平和協議会で集められましたが、ときどき人権委員会にカトリックの声明文も入っていました。…(中略)…日本に帰る前夜、ロッテ百貨店で、セロラップで包装されたお菓子の箱を買ってきれいに包装を取り、中の方を書類で埋めて、その上にお菓子をまた綺麗に並べて、再び包装しました。金浦空港で、ロッテの袋だから(お土産にみえるでしょう)。お菓子の箱は何回も使いました。…(中略)…言えば、スパイですが、民主化運動のためのスパイです。スパイという単語、好きじゃないけど。このぐらいまで(しなくてはならない状況だった)¹¹⁹。

ここで見られるように「運び屋」は、ある種、スパイといわれるほど、「隠して行かうもの」として内面的な後ろめたさや制御が働いた行為であった。しかし、それにも関わらず、様々な個人の協力の上に成り立っていた。こうした情報交換ネットワークによって、『世界』の「韓国からの通信」が書かれたことはもちろん、「緊急会議」の機関紙である『韓国通信』も制作されたのであった。その名前からしても、この二つの関係性に気付かされるが、韓国からの情報は多くの協力者の存在によって入手可能だったものであり、そうした情報は互いに共有され、広く国際的に知られ、より大きい連帯を呼び起こすことを目的に入手されたのである。

また、東京で書かれた「韓国からの通信」は、韓国、米国、ドイツなど再び国境を越えていた。シュナイスおよびサターホワイトのインタビューでも明らかなように、「運び屋」たちは韓国の情報を日本に持ち込むだけでなく、日本や米国を含む世界の韓国民主化運動への支援情報と共に『世界』(「韓国からの通信」)をも韓国へ持っていったという。岩波書店から新書として刊行された『韓国からの通信』を所持していた、韓国の中部都市のある大学生が反共法で問われたケースもある(徐 1994: 117)。この事例では、学生が『韓国からの通信』をどのように入手した

¹¹⁹ デビッド・サターホワイト (David Satterwhite) とのインタビュー (2010 年 7 月 7 日)。サターホワイトは、情報の運び屋以外にも *Korea Communiqué* の編集担当もしていた。

のか、その具体的な経緯は明らかではないが、当時学生運動に参加した学生たちの中で、人から人への手渡しで「韓国からの通信」が読まれていたことは確かである。当時、ソウル大学の学生として、韓国で「韓国からの通信」を読んだことがあるという姜明求（カン・ミョング）¹²⁰は、秘密裏に「韓国からの通信」を読むこと自体が一つの抵抗行動であったと語る。

学生運動に参加していた友達が繰り返し複写された T.K 生というものを見せてくれたのが初めてで、その後もそういった経緯で時々見ることができました。ある程度は危険であるかも知れないと思いながらも、当時報道されていない事件に関しても言及されていて、このように政府を批判できるような人がいるという事実に驚きました。興味深く読んだ記憶があります。日本語版の複写されたものと、韓国語で翻訳され謄写機で印刷されたものがありました。日本語を知らないため、主に韓国語版を読みました。こうして、読む行為自体に抵抗の意味があったと考えます¹²¹。

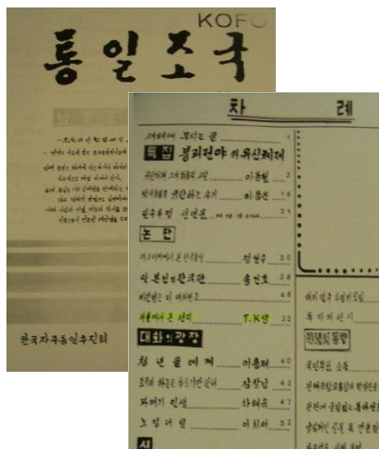
政治関連のビラを持っているだけでも危険だった当時、権威主義政権への批判を堂々に行った「韓国からの通信」は、民主化を求めている人々に彼らの運動や声が孤独な闘いではないことを教えてくれた。また、「韓国からの通信」はただの情報源ではなく、「読む」という行為そのものが「抵抗」になり得るようなものであった。

『世界』は韓国に自由に持ち込むことはできなかったが、米国、ドイツ、フランスなどでは自由に購読できたため、海外の民主化支持勢力は「韓国からの通信」を韓国語で翻訳し韓国の情報を共有していた（資料 34、35¹²²）。

¹²⁰ 現ソウル大学社会科学大学言論情報学教授。

¹²¹ 姜明求とのメールによるインタビュー（2010 年 12 月 22 日、筆者訳）。

¹²² 資料 3 と 4 は、筆者が 2009 年 11 月末、ドイツのベルリンにある Korea Verband（前身はドイツ人中心の韓国民主化運動連帯組織であるコリアコミテ）事務室にて許可を得てコピーした資料である。



資料34 フランスーT.K生の「ソウルから来た手紙」
フランスにおける「韓国自主統一推進委員会」の機
関紙「統一祖国」（1975年2号）。T.K生の「ソウ
ルから来た手紙」というタイトルで、韓国語に訳さ
れ掲載されている。

資料35 ドイツーT.K生の「韓国からの通信」
ドイツにおける「民主社会建設協議会」の機関紙
「民主韓国」（1977年4月10日）。T.K生の「韓
国からの通信」が韓国語で訳され掲載されている。

このように、「韓国からの通信」は日本の中でだけ読まれたのではなく、韓国内外の民主化支
持勢力においても積極的に読まれ、利用されていたことがわかる。そのほか、緊急会議の英語
版機関紙の *Korea communiqué* の編集を担当していたデビッド・スワイン（David L.

Swain）の訳によって、岩波書店の『韓国からの通信』の英語版 *Letters from South Korea*

（T.K, Iwanami Shoten, 1976）が刊行されるなど、韓国語、日本語だけでなく、より幅広い
人々に伝えるため英語での翻訳もなされていた。すなわち、独裁政権によって抑圧された韓国
民主化勢力の声は世界的な情報交換のネットワークをもとに制作された「韓国からの通信」を
通じ、韓国、日本を越えて、米国、ドイツ、フランスなどへと拡大されていたことが分かる。

しかし、こうした韓国の抵抗勢力の声が国境を越え拡大していくことは軍事政権にとつて
は好ましくないものであった。すでに言及した外国の言論に対する統制・懐柔や対米世論工作
計画などでもみられるように、軍事政権は政権に対する批判世論に非常に敏感であった。それ
は、「韓国からの通信」に対しても同じであった。「韓国からの通信」が政権の一方的な言説
ではなく、むしろ「信頼できる」情報源となり、メディア関係者を含む様々な人々に読まれ、
利用されることは政権として黙認できないものであった。1980年8月号の『世界』の「韓国か
らの通信」の一部分を引用した『朝日新聞』と『時事通信』はソウル支局閉鎖命令、『サンケ

イ新聞』は嚴重警告を受けたこともある¹²³。当時、金大中に対し「アカ」のレッテルを貼っていた、日本の言論界では保守的な『サンケイ新聞』（衣笠 1980: 99）までもが、こうした「韓国からの通信」を引用し、警告を受けたことは、当時、「韓国からの通信」が一つの国境を越えた対抗的公共圏として、信頼を得ており、世論形成における影響力を持ち得ていたことを示すものである。すなわち、トランスナショナルな情報交換ネットワークの網目の中で、15年間連載され続けた「韓国からの通信」は、それを引用することだけでも支局閉鎖となる程に、軍事政権にとっては注意の対象であり、軍事政権に圧迫を与える有効な批判的世論形成の政治的空間となっていたと考えられる。

もちろん、「韓国からの通信」は、トランスナショナルな情報交換ネットワークの一つの代表的な事例であって、その全てではない。点と点で連結される国境を越えた人々のネットワークは、「韓国からの通信」だけでなく、様々な形で韓国と世界を繋げており、そのネットワークの中で、国内と国外の韓国人が韓国民主化運動の戦略や方向などを共有することもあった。こうしたトランスナショナルな情報交換ネットワークは、韓国民主化運動の声を世界に伝え、世界の多くの人々の関心と支援を呼び起こし、軍事政権に対する批判と圧力を高め、結果的には韓国民主化運動に寄与したと見ることができる。

第5節 小括——トランスナショナルな公共圏としての情報交換のネットワーク

本章では、1970年代～80年代の日韓連帯運動の形成と発展の背後に、日韓を超えたトランスナショナルな情報交換のネットワークが存在していたことを確認した。1972年以後の維新体制下の韓国は、コミュニケーション閉鎖状況に置かれていた。それに対し、韓国の民主化運動勢力は、国内の教会を中心とした人権運動と国内外における民主化運動への支援活動を行った。こうした国内外で展開された運動には、何よりも、政権によって抑圧された国内のコミュニケーション閉鎖状況に対する、韓国情勢および抵抗勢力の声といった、「情報」への希求があった。すなわち、政権側の一方的な言説ではない、拘束者たちの肉声、拘束者家族の要求、そして民主化勢力の主張が何かを「知る」こと、そして世界に「伝える」ことは、韓国民主化運動を力づける上で何よりも重要であった。そこで、世界的なネットワークを持っていた教会を中心としたトラン

¹²³ 光州事件の前日である5月17日に金大中が連行されて以後、その消息、安否などが分からない状況で、T.K生はソウルで流れている情報として拷問で重傷を受けているといった記事を載せたが、それを日本の新聞がそれぞれの判断や追加取材などで引用したものである。詳しくは、衣笠（1980）を参照。

スナショナルな情報交換のネットワークは、政権側によって抑圧された抵抗勢力の政治的空間——対抗的公共圏——を、国境を越えて拡大させるにあたって大きな役割を果たしたことを、特に T.K 生の「韓国からの通信」の制作過程を中心に確認した。

以上のトランスナショナルな情報交換のネットワークは、対抗的公共圏をトランスナショナル化することによって国際世論の形成に働きかける実態型としてのトランスナショナルな公共圏と見るができると考える。実態型としてのトランスナショナルな公共圏は、政策決定（政治的効力）の力は弱い、世論形成、意見形成としての役割を果たすことができる。トランスナショナルな情報交換のネットワークは、韓国の抑圧、弾圧されていた情報を世界に知らせるだけでない。米国および日本の動向や海外の民主化運動への支援に関する情報を韓国の中に持ち込むなど、世論形成において何よりも要求される、問題となる事柄に関する知識と情報を提供していた。他者の存在、他者の声、他者の苦痛が聞こえない、見えないといった状況の中では、他者が抱える問題は存在しないこととなる。しかし、トランスナショナルな情報交換のネットワークは、韓国の闘う人々の存在、声、そして苦痛を、国境を越えて知らせることによって、トランスナショナルな政治的議論の場に韓国の民主主義、人権に関する事柄を持ち込むことができた。

また、トランスナショナルな情報交換のネットワークは、ただ、情報の行き来だけでなく、情報を媒介として、現状に対する問題意識を共有し、問題となる事柄についての共通の理解や解釈を求めるというコミュニケーション的行為（ハーバマス 1981=1986）が行われたことを窺わせる。日韓教会協議会の日韓史上初めての公式の議論の場では、日本の経済進出に関わる韓国キリスト者および学生運動の「新植民地主義」といった問題意識が共有されており、女性運動陣営からのキーセン観光についての問題提起が行われていた。人権、民主主義への要求を弾圧する韓国の政権と利益を共にすると見られた日本政府に対する問いかけ、日本の民主的・良心的人々への問いかけが行われた一方、「韓国問題キリスト者緊急会議」の宣言にも見られるように、韓国におけるキリスト者の闘いから衝撃と呼び掛けを受け、それに「答えよう」とする動きが見られた。

トランスナショナルな情報交換ネットワークは、日韓教会協議会のような一部の直接的な議論の場を含みながら、それだけでなく、情報を媒介に見知らぬ様々な活動家あるいは読者や視聴者などと繋がっていた。すなわち、国境を越えた市民たち（活動家たち）の直・間接的な問題提起、問題意識の共有および共通の解釈と理解への努力が、トランスナショナルな情報交換のネットワークを通じて、行われ得たのである。その点を、トランスナショナルな情報交換のネットワークにおいて中心的な役割を果たした韓国のキリスト者たちと緊密な関係を持っていた総合雑誌『世界』を中心に、次章でより詳細に探っていきたい。